

第Ⅲ章 老後保障

1. 老後生活に対する不安意識

ここでは老後生活についての不安の有無とその内容について捉えている。

(1) 老後生活に対する不安の有無

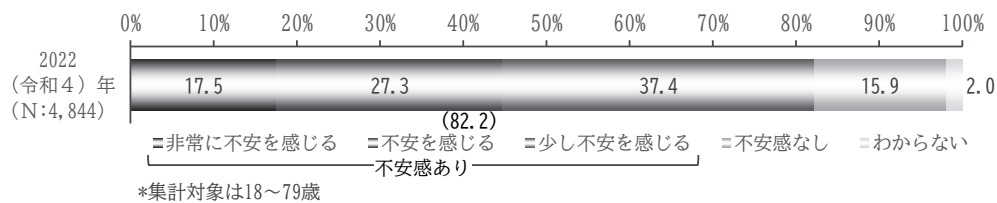
老後生活についての不安の有無と程度を捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身の老後生活に対して、どの程度不安を感じていますか。

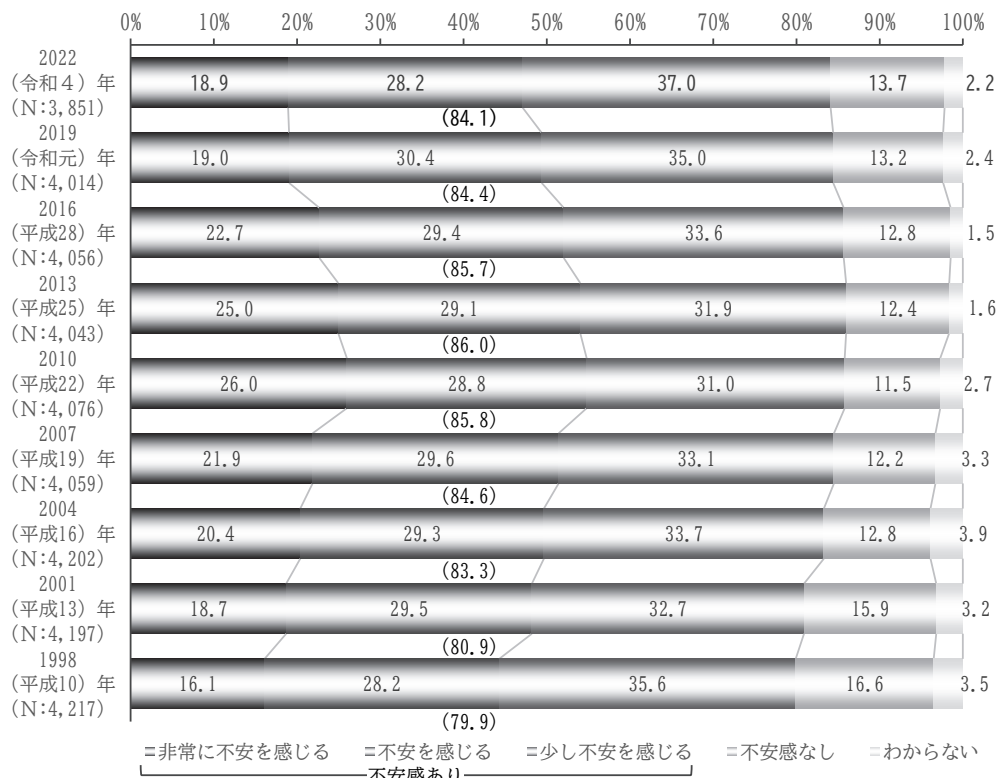
- (ア) 非常に不安を感じる
- (イ) 不安を感じる
- (ウ) 少し不安を感じる
- (エ) 不安を感じない以下「不安感なし」
- わからない

その結果、「不安感あり」（上記の選択肢で（ア）～（ウ）のいずれかに回答した人の合計）は82.2%、「不安感なし」は15.9%と、8割以上の人が老後生活に対する不安を抱えている結果となっている。（図表Ⅲ－1）

<図表 Ⅲ-1> 老後生活に対する不安の有無



【参考】時系列でみると、「不安感あり」は2013（平成25）年以降、減少傾向が続いている。



性別にみると、「不安感あり」は男性で78.5%、女性で85.1%と、女性の方が6.6ポイント上回っている。

性・年齢別にみると、「不安感あり」は男女とも40～50歳代で高く、9割前後となっている。(図表Ⅲ－2)

<図表 Ⅲ-2> 老後生活に対する不安の有無〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感あり	不安感なし	わからない
男 性	2,141	13.4	26.0	39.1	78.5	19.3	2.2
20歳代	235	15.7	21.7	28.9▲	66.4▲	25.5	8.1
30歳代	275	13.1	29.5	38.2	80.7	17.8	1.5
40歳代	375	16.8	29.3	42.1	88.3	10.9▲	0.8▲
50歳代	358	16.5	28.2	41.6	86.3	12.0▲	1.7
60歳代	422	10.2▲	25.4	43.1	78.7	20.4	0.9
70歳代	447	10.5▲	22.4	37.8	70.7▲	27.7	1.6
女 性	2,703	20.8	28.3	36.0	85.1	13.1	1.8
20歳代	210	20.0	30.5	21.4▲	71.9▲	23.3	4.8
30歳代	366	22.1	29.2	36.1	87.4	9.8▲	2.7
40歳代	534	25.1	34.1	34.5	93.6	4.5▲	1.9
50歳代	508	24.2	27.8	37.6	89.6	9.3▲	1.2
60歳代	505	20.8	25.1	38.2	84.2	14.9	1.0
70歳代	546	13.4▲	24.7▲	39.7	77.8▲	21.4	0.7▲

(2) 老後生活に対する不安の内容

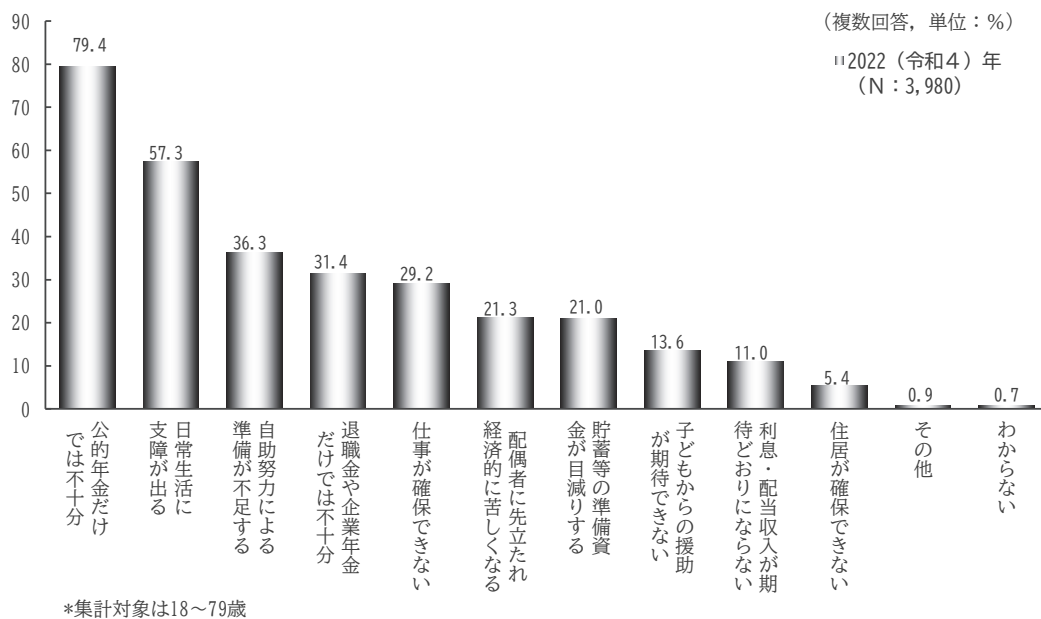
次に「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容を捉えるため、以下のように尋ねた。

具体的にどのようなことを不安に思っていますか。この中からいくつでもお答えください。

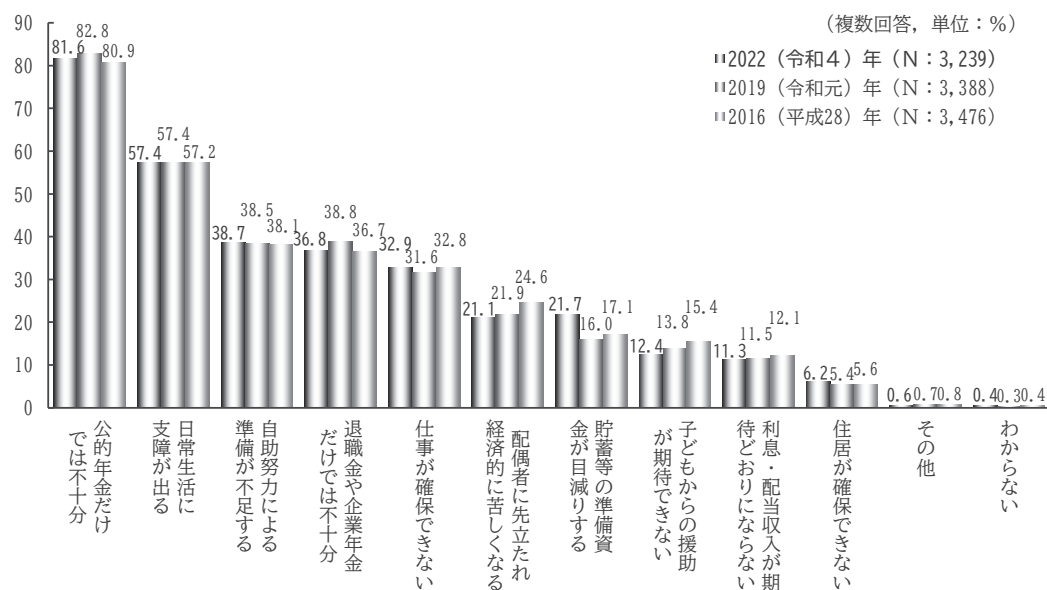
- (ア) 公的年金だけでは不十分なこと ……以下「公的年金だけでは不十分」
- (イ) 退職金や企業年金だけでは不十分なこと ……以下「退職金や企業年金だけでは不十分」
- (ウ) 自助努力による経済的準備が不足すること ……以下「自助努力による準備が不足する」
- (エ) インフレで貯蓄等の準備資金が目減りすること ……以下「貯蓄等の準備資金が目減りする」
- (オ) 利息・配当収入が期待どおりにならないこと ……以下「利息・配当収入が期待どおりにならない」
- (カ) いざというとき子どもからの援助が期待できないこと ……以下「子どもからの援助が期待できない」
- (キ) 働きたくても仕事が確保できないこと ……以下「仕事が確保できない」
- (ク) 健康を害し、日常生活に支障がでること ……以下「日常生活に支障が出る」
- (ケ) 配偶者に先立たれ、経済的に苦しくなること ……以下「配偶者に先立たれ経済的に苦しくなる」
- (コ) 住居が確保できないこと ……以下「住居が確保できない」
- (サ) その他
わからない

その結果、「公的年金だけでは不十分」が79.4%と最も高く、以下「日常生活に支障が出る」(57.3%)、「自助努力による準備が不足する」(36.3%)、「退職金や企業年金だけでは不十分」(31.4%)の順となっている。(図表Ⅲ-3)

＜図表 Ⅲ-3＞ 老後生活に対する不安の内容



【参考】前回と比較すると、「貯蓄等の準備資金が目減りする」が5.7ポイント増加している。



*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、「退職金や企業年金だけでは不十分」、「貯蓄等の準備資金が目減りする」は男性で高く、逆に「公的年金だけでは不十分」、「日常生活に支障が出る」、「自助努力による準備が不足する」、「配偶者に先立たれ経済的に苦しくなる」、「子どもからの援助が期待できない」は女性で高くなっている。

性・年齢別では、「公的年金だけでは不十分」は男性 40～50 歳代、女性 30～50 歳代で高く、「退職金や企業年金だけでは不十分」は男性 30～50 歳代、女性 20～50 歳代で高くなっている。また、「自助努力による準備が不足する」は男女とも 40～50 歳代で高くなっている。（図表Ⅲ－４）

<図表 III-4> 老後生活に対する不安の内容〔性・年齢別〕

（複数回答，単位：％）

	N	公的年金だけでは不十分	日常生活に支障が出る	自助努力による準備が不足する	退職金や企業年金だけでは不十分	仕事に確保できない	配偶者に苦しく先立たれる	貯蓄等の準備資金が目減りする	子どもからの援助が期待できない	利息・配当に収入が足りない	住居に確保できない	その他	わからない
男 性	1,681	77.0	53.7	32.1	35.5	27.9	12.0	23.3	11.1	11.2	5.3	1.2	0.8
20歳代	156	73.7	46.2▲	32.7	40.4	32.7	7.7	23.7	5.1▲	12.2	7.1	1.9	0.0
30歳代	222	79.7	45.0▲	34.7	47.7	30.6	10.4	27.5	9.0	13.5	8.6	0.5	1.4
40歳代	331	81.6	52.6	37.5	54.1	36.0	8.8▲	21.5	10.0	10.6	6.0	0.0▲	0.0
50歳代	309	84.1	60.2	38.8	44.0	39.2	13.6	23.3	14.6	13.6	8.1	1.9	0.3
60歳代	332	77.1	57.8	27.1▲	23.8▲	19.9▲	12.7	25.0	9.3	10.5	2.7▲	0.9	0.3
70歳代	316	65.8▲	55.1	22.8▲	9.8▲	12.3▲	16.1	20.6	15.2	8.2	1.3▲	2.5	2.2
女 性	2,299	81.2	59.9	39.4	28.4	30.1	28.1	19.4	15.5	10.8	5.4	0.7	0.6
20歳代	151	80.8	54.3	35.8	40.4	35.1	18.5▲	18.5	11.9	11.9	6.6	0.7	0.7
30歳代	320	87.2	55.6	43.1	38.8	31.9	26.3	18.4	9.4▲	8.8	5.9	0.3	0.3
40歳代	500	85.6	60.4	47.6	40.4	39.0	29.8	17.2	13.6	9.0	7.4	0.2	0.4
50歳代	455	85.7	64.4	45.7	34.5	38.7	31.9	21.8	16.9	12.3	5.3	0.4	0.0
60歳代	425	76.0▲	63.1	32.5▲	17.9▲	24.0▲	28.5	24.0	15.3	12.0	5.6	0.0	0.9
70歳代	425	73.2▲	58.1	28.5▲	6.4▲	13.4▲	26.6	16.2	21.9	11.1	1.9▲	2.4	1.4

性・本人職業別にみると、「公的年金だけでは不十分」は男性の小企業被用者、中企業被用者、女性の小企業被用者、非正規社員で高くなっている。また、「退職金や企業年金だけでは不十分」は男性の公務員、中企業被用者、大企業被用者、女性の常雇被用者、非正規社員で高くなっている。また、「自助努力による準備が不足する」は男性の自営業、民間企業被用者、非正規社員、女性の大企業被用者、非正規社員で高くなっている。(図表Ⅲ－５)

<図表 III-5> 老後生活に対する不安の内容〔性・本人職業別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	公的年金だけでは不十分	日常生活に支障が出る	自助努力による準備が不足する	退職金や企業年金だけでは不十分	仕事確保できない	配偶者に先立たれる経済的困窮	貯蓄等の準備資金が不足	子どもに十分な援助が期待できない	待料・配当・配給に当らない	住居確保できない	その他	わからない
男性	1,681	77.0	53.7	32.1	35.5	27.9	12.0	23.3	11.1	11.2	5.3	1.2	0.8
自営業	232	78.4	56.9	38.4	18.1▲	32.3	14.2	21.6	13.8	13.8	2.2▲	1.7	2.6
農林漁業	40	75.0	50.0	37.5	15.0▲	25.0	20.0	15.0	22.5	12.5	0.0	2.5	10.0
商工サービス業	164	80.5	56.1	38.4	18.9▲	31.7	11.6	22.0	11.0	14.0	2.4	1.8	1.2
常雇被用者	874	80.4	53.0	34.2	51.3	31.7	12.2	24.1	10.6	12.4	6.4	0.6▲	0.5
公務員	71	78.9	53.5	26.8	47.9	18.3	11.3	15.5	9.9	9.9	4.2	0.0	1.4
民間企業被用者	803	80.6	52.9	34.9	51.6	32.9	12.3	24.9	10.7	12.6	6.6	0.6▲	0.4
小企業被用者	147	84.4	51.0	36.7	40.8	34.0	7.5	16.3▲	10.9	5.4▲	6.1	1.4	0.7
中企業被用者	389	80.7	51.4	35.5	55.8	33.2	12.1	22.6	10.5	12.1	6.7	0.8	0.5
大企業被用者	258	79.1	55.8	32.9	52.7	31.0	15.5	33.7	10.5	17.4	7.0	0.0▲	0.0
非正規社員	139	78.4	56.1	41.0	28.1	38.1	5.8▲	22.3	9.4	8.6	10.1	0.7	0.7
無職	363	67.8▲	56.2	20.9▲	12.9▲	12.4▲	12.9	23.7	12.4	8.8	3.3	2.8	0.6
女性	2,299	81.2	59.9	39.4	28.4	30.1	28.1	19.4	15.5	10.8	5.4	0.7	0.6
自営業	157	75.8	59.9	42.0	15.3▲	28.0	22.9	24.8	16.6	14.0	5.1	1.9	1.9
農林漁業	24	62.5▲	54.2	37.5	16.7	33.3	29.2	29.2	25.0	25.0	4.2	0.0	8.3
商工サービス業	114	76.3	61.4	41.2	15.8▲	25.4	21.1	21.1	13.2	10.5	2.6	1.8	0.9
常雇被用者	590	83.9	59.5	43.2	47.1	34.2	18.0▲	19.3	10.0▲	10.0	7.8	0.2	0.0▲
公務員	65	78.5	56.9	27.7	40.0	18.5▲	15.4▲	24.6	4.6▲	15.4	1.5	0.0	0.0
民間企業被用者	525	84.6	59.8	45.1	48.0	36.2	18.3▲	18.7	10.7▲	9.3	8.6	0.2	0.0▲
小企業被用者	125	89.6	59.2	42.4	40.8	36.0	13.6▲	12.0▲	5.6▲	4.0▲	9.6	0.0	0.0
中企業被用者	228	80.7	58.3	40.8	50.0	36.8	18.4▲	16.2	13.6	11.0	7.5	0.0	0.0
大企業被用者	146	85.6	63.7	52.7	49.3	36.3	22.6	27.4	10.3	11.0	8.2	0.7	0.0
非正規社員	651	84.3	61.1	46.5	32.4	40.1	32.4	17.5	19.4	10.9	6.0	0.2	0.3
無職	844	78.9▲	59.5	30.8▲	14.9▲	19.5▲	33.8	20.3	16.1	10.8	3.1▲	1.2	0.8

2. 老後生活に対する意識

本節では、老後生活に対する人々の意識として、老後の生活水準や老後に必要と考える生活費、ゆとりのための上乗せ額の使途について捉え、老後生活の経済面での考え方を分析している。

(1) 老後の生活水準

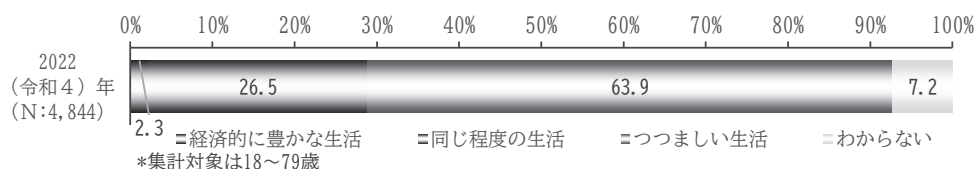
ここでは人々が、自分の老後生活がそれまでの生活と比較して経済的にどのように変化すると考えているかを捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身の老後生活について、それまでの生活と比べて、経済的にどのような生活になる（なった）とお考えでしょうか。この中から1つ選んでください。

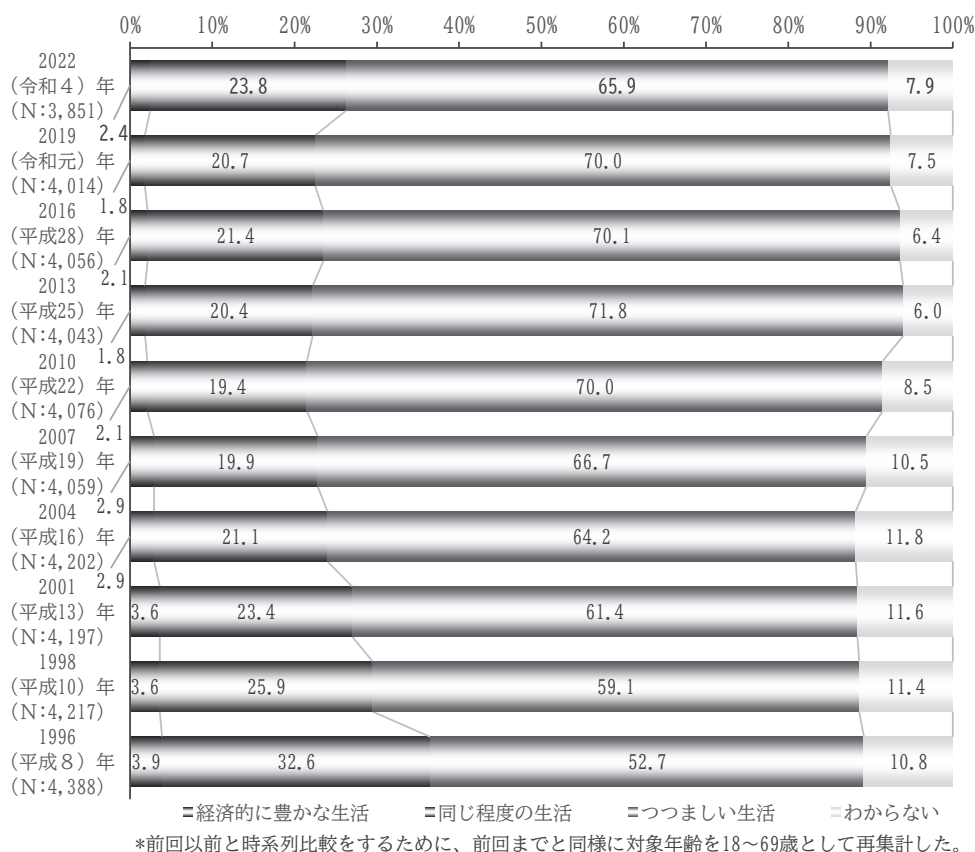
- (ア) 老後はそれまでの生活よりも経済的に豊かな生活になる（なった）と思う ……以下「経済的に豊かな生活」
 (イ) 老後はそれまでの生活と同じ程度の生活になる（なった）と思う ……以下「同じ程度の生活」
 (ウ) 老後はそれまでの生活よりもつつましい生活になる（なった）と思う ……以下「つつましい生活」
 特に考えていない、わからない ……以下「わからない」

その結果、「つつましい生活」が63.9%、「同じ程度の生活」が26.5%、「経済的に豊かな生活」が2.3%となっている。（図表Ⅲ-6）

<図表 Ⅲ-6> 老後の生活水準



【参考】前回と比較すると、「同じ程度の生活」が3.1ポイント増加し、「つつましい生活」が4.1ポイント減少している。



性別にみると、男性で「経済的に豊かな生活」、「同じ程度の生活」が、女性で「つつましい生活」が、それぞれ高くなっている。

性・年齢別にみると、男女とも 20 歳代で「経済的に豊かな生活」が、40～50 歳代で「つつましい生活」が、それぞれ高くなっている。また、男性 60～70 歳代、女性 70 歳代では「同じ程度の生活」が高くなっている。(図表Ⅲ－7)

<図表 Ⅲ-7> 老後の生活水準〔性・年齢別〕

(単位：％)

	N	経済的に 豊かな生活	同じ程度の 生活	つつましい 生活	わからない
男 性	2,141	2.8	28.4	61.6	7.3
20歳代	235	5.1	23.0	56.2	15.7
30歳代	275	2.9	26.2	60.4	10.5
40歳代	375	2.7	20.8▲	71.7	4.8▲
50歳代	358	2.0	22.1▲	70.1	5.9
60歳代	422	2.8	35.3	57.1▲	4.7▲
70歳代	447	2.0	37.1	55.5▲	5.4
女 性	2,703	1.9	25.1	65.8	7.2
20歳代	210	5.2	26.2	49.5▲	19.0
30歳代	366	2.5	29.0	60.7▲	7.9
40歳代	534	1.3	16.5▲	74.7	7.5
50歳代	508	2.0	16.5▲	77.0	4.5▲
60歳代	505	1.2	26.7	65.9	6.1
70歳代	546	1.3	37.0	57.3▲	4.4▲

性・本人職業別にみると、「つつましい生活」とする割合は、男性の小企業被用者、中企業被用者、女性の公務員、非正規社員で高くなっている。また、「同じ程度の生活」とする割合は男性の農林漁業、無職、女性の無職で高く、「経済的に豊かな生活」は女性の自営者で高くなっている。（図表Ⅲ－８）

<図表 Ⅲ-8> 老後の生活水準〔性・本人職業別〕

(単位：％)					
	N	経済的に豊かな生活	同じ程度の生活	つつましい生活	わからない
男性	2,141	2.8	28.4	61.6	7.3
自営者	307	2.6	35.2	55.7▲	6.5
農林漁業	50	2.0	50.0	44.0▲	4.0
商工サービス業	225	3.1	32.0	57.8	7.1
常雇被用者	1,051	2.9	24.7▲	67.2	5.1▲
公務員	90	0.0	26.7	68.9	4.4
民間企業被用者	961	3.2	24.6▲	67.0	5.2▲
小企業被用者	179	3.4	23.5	68.7	4.5
中企業被用者	472	3.4	24.2▲	66.7	5.7
大企業被用者	297	2.7	26.3	66.3	4.7
非正規社員	168	0.6	25.6	64.3	9.5
無職	499	2.6	35.7	54.1▲	7.6
女性	2,703	1.9	25.1	65.8	7.2
自営者	199	4.5	30.7	59.8	5.0
農林漁業	27	7.4	37.0	55.6	0.0
商工サービス業	148	4.7	28.4	62.2	4.7
常雇被用者	673	1.6	21.2▲	69.1	8.0
公務員	74	1.4	16.2	77.0	5.4
民間企業被用者	599	1.7	21.9▲	68.1	8.3
小企業被用者	145	0.0	18.6	70.3	11.0
中企業被用者	261	2.3	24.1	65.5	8.0
大企業被用者	164	1.8	22.6	67.7	7.9
非正規社員	726	1.1	20.0▲	71.6	7.3
無職	1,023	1.8	30.4	62.0▲	5.9▲

(2) 老後の最低日常生活費

夫婦2人で老後生活を送る上で必要と考えられている最低日常生活費を捉えるため、以下のように尋ねた。

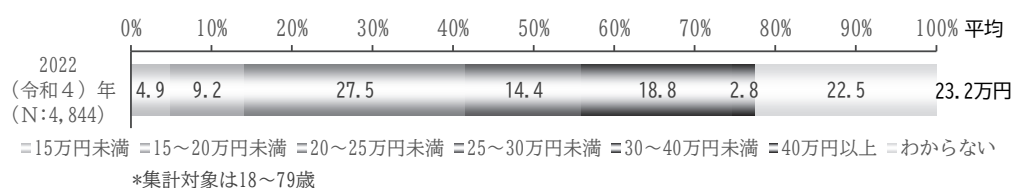
あなたは、老後を夫婦2人で暮らしていくうえで、日常生活費として月々最低いくらぐらい必要だとお考えですか。
現在のお金の価値でお答えください。

月々約□□□万円
わからない

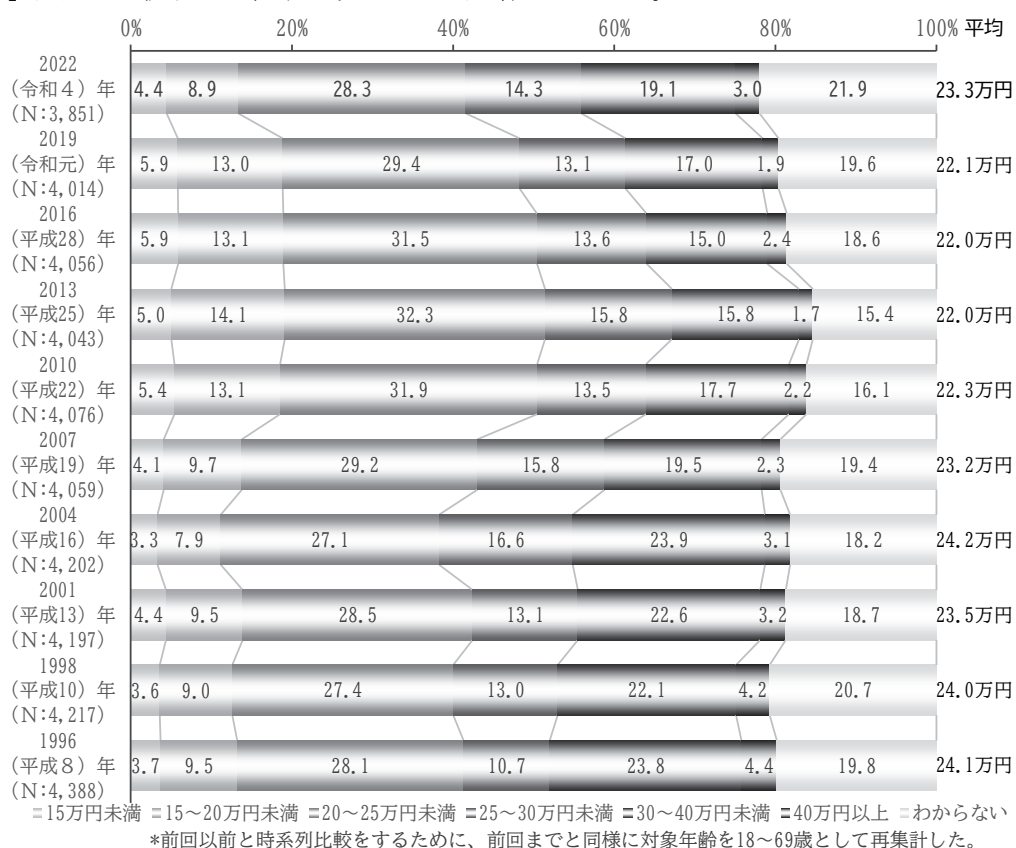
その結果、平均額は月額で23.2万円となっている。

分布をみると、「20～25万円未満」が27.5%と最も多く、以下「30～40万円未満」(18.8%)、「25～30万円未満」(14.4%)の順となっている。(図表Ⅲ－9)

<図表 Ⅲ-9> 老後の最低日常生活費



【参考】前回と比較すると、平均額は1.2万円増加している。



性別にみると、男性で「15 万円未満」が女性に比べ高く、女性で「30～40 万円未満」が男性に比べ高くなっている。

年齢別にみると、40～50 歳代で「20～25 万円未満」が高く、20 歳代、70 歳代で「15 万円未満」が高くなっている。

本人職業別にみると、中企業被用者で「20～25 万円未満」が、大企業被用者で「30～40 万円未満」が、商工サービス業で「40 万円以上」が、無職で「25～30 万円未満」が、それぞれ高くなっている。

世帯年収別では、年収が高くなるほど平均額も高くなっており、特に世帯年収 1,000 万円以上では 26.5 万円となっている。

市郡規模別にみても、大きな差はみられない。(図表Ⅲ－10)

<図表 III-10> 老後の最低日常生活費〔性別、年齢別、本人職業別、世帯年収別、市郡規模別〕

		(単位：%)									前回 平均 (万円)
		N	15万円 未満	15～20 万円 未満	20～25 万円 未満	25～30 万円 未満	30～40 万円 未満	40万円 以上	わから ない	平均 (万円)	
全	体	4,844	4.9	9.2	27.5	14.4	18.8	2.8	22.5	23.2	22.1
性	男	2,141	5.7	9.6	27.9	14.0	17.4▲	2.5	22.9	22.8	22.2
	女	2,703	4.2▲	9.0	27.2	14.7	19.8	3.0	22.1	23.5	22.1
年 齢	20 歳 代	445	7.9	9.7	19.6▲	7.6▲	13.3▲	3.8	38.2	22.3	21.5
	30 歳 代	641	4.8	10.3	28.9	12.5	17.6	2.5	23.4	22.9	22.2
	40 歳 代	909	3.7	9.0	31.1	15.7	19.6	2.4	18.4▲	23.1	21.9
	50 歳 代	866	3.7	8.9	30.8	14.7	22.2	2.4	17.3▲	23.4	22.7
	60 歳 代	927	3.8	7.8	27.8	17.9	20.6	3.9	18.2▲	24.0	22.2
	70 歳 代	993	6.4	10.6	24.5▲	14.6	17.3	2.1	24.5	22.6	—
本 人 職 業	自 営 者	506	5.7	8.9	25.1	11.9	21.5	4.9	21.9	24.1	22.9
	農 林 漁 業	77	13.0	7.8	27.3	10.4	18.2	1.3	22.1	21.5	20.5
	商工サービス業	373	4.8	9.1	25.7	11.8	22.0	5.1	21.4	24.3	23.4
	常 雇 被 用 者	1,724	4.5	8.9	30.7	14.4	18.8	2.6	20.0▲	23.0	22.0
	公 務 員	164	6.1	11.6	30.5	14.0	15.2	3.0	19.5	22.3	22.0
	民間企業被用者	1,560	4.3	8.7	30.8	14.5	19.2	2.6	20.1▲	23.1	22.0
	小企業被用者	324	4.0	9.0	29.6	14.8	15.4	2.5	24.7	22.8	22.0
	中企業被用者	733	4.5	9.3	31.8	15.3	17.9	3.0	18.3▲	23.0	21.5
	大企業被用者	461	3.7	8.0	30.6	13.0	23.9	2.2	18.7▲	23.5	22.8
	非 正 規 社 員	894	4.3	9.3	27.9	15.0	19.2	2.5	21.9	23.2	21.7
	無 職	1,522	4.9	9.9	26.0	16.1	18.6	2.2	22.3	23.0	22.6
世 帯 年 収	300 万 円 未 満	1,422	7.2	11.2	22.9▲	10.8▲	12.4▲	2.0▲	33.6	21.6	20.3
	300～500 万円未満	910	4.1	9.7	31.3	19.3	19.3	2.1	14.2▲	23.1	21.6
	500～700 万円未満	602	3.8	9.5	32.2	17.4	22.1	2.2	12.8▲	23.2	22.1
	700～1,000 万円未満	523	3.8	8.0	35.4	15.9	25.4	3.4	8.0▲	23.8	22.8
	1,000 万 円 以 上	291	2.7	5.5▲	27.8	15.8	28.2	8.9	11.0▲	26.5	26.1
市 郡 規 模	大 都 市	1,441	4.2	6.8▲	27.0	13.7	21.0	3.9	23.5	24.0	22.9
	中 都 市	1,962	5.0	9.5	27.1	15.4	19.6	2.8	20.6▲	23.3	22.1
	小 都 市	1,027	5.0	12.0	27.8	13.5	15.6▲	1.7▲	24.4	22.2	21.4
	郡 部	414	6.0	9.9	30.2	14.3	15.0▲	1.9	22.7	22.2	21.3

(3) 老後のゆとりのための上乗せ額

経済的にゆとりのある老後生活を送るための費用として、前項で質問した老後の最低日常生活費以外に必要と考えられている金額を捉えるため、以下のように尋ねた。

経済的にゆとりのある老後生活を送るためには、今お答えいただいた金額のほかに、あといくぐらい必要だとお考えですか。現在のお金の価値でお答えください。

月々約□□□万円

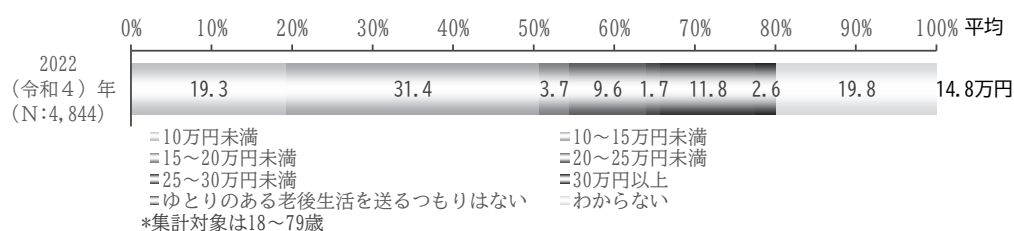
ゆとりのある老後生活を送るつもりはない

わからない

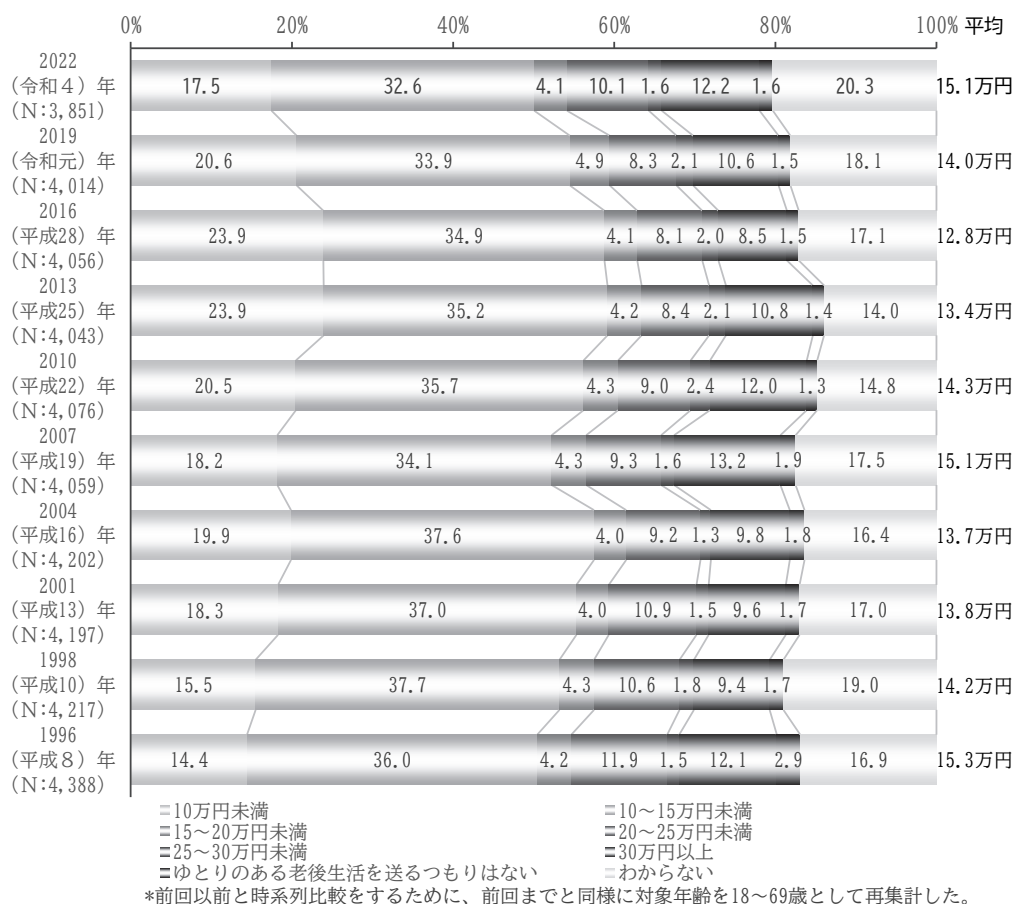
その結果、平均は月額で14.8万円となった。

金額の分布をみると、「10～15万円未満」が31.4%と最も多く、「10万円未満」(19.3%)が続いている。(図表Ⅲ-11)

<図表 Ⅲ-11> 老後のゆとりのための上乗せ額



【参考】前回と比較すると、平均額は1.1万円増加している。



年齢別にみると、60～70 歳代で「10 万円未満」が高く、70 歳代では「ゆとりのある老後生活を送るつもりはない」も高くなっている。

本人職業別にみると、商工サービス業で平均額が 17.2 万円と高くなっている。

世帯年収別では、世帯年収 300～500 万円未満の層で 13.3 万円と低く、1,000 万円以上で 18.2 万円と高くなっている。

市郡規模別にみても、大きな差はみられない。(図表Ⅲ－12)

＜図表 III-12＞ 老後のゆとりのための上乗せ額
〔性別、年齢別、本人職業別、世帯年収別、市郡規模別〕

		(単位：％)										前回 平均 (万円)
		N	10万円 未満	10～15 万円 未満	15～20 万円 未満	20～25 万円 未満	25～30 万円 未満	30万円 以上	ゆとりの ある老後 生活を送 るつもり はない	わから ない	平均 (万円)	
全	体	4,844	19.3	31.4	3.7	9.6	1.7	11.8	2.6	19.8	14.8	14.0
性	男	2,141	20.2	31.0	3.7	8.9	1.9	11.4	3.0	19.9	14.6	14.2
	女	2,703	18.5	31.7	3.7	10.2	1.6	12.1	2.3	19.8	14.9	13.8
年 齢	20 歳 代	445	13.5▲	20.2▲	5.8	9.7	1.1	11.5	0.4▲	37.8	16.6	14.6
	30 歳 代	641	16.2▲	34.5	5.0	9.8	1.2	9.8	0.8▲	22.6	14.5	14.7
	40 歳 代	909	14.5▲	36.6	4.7	13.5	1.5	10.7	1.4▲	16.9▲	15.2	14.3
	50 歳 代	866	18.8	34.1	3.6	10.5	1.5	14.2	1.5▲	15.8▲	15.2	14.2
	60 歳 代	927	22.2	33.3	2.6▲	7.3▲	2.4	13.9	3.2	15.0▲	14.7	12.7
	70 歳 代	993	26.4	26.7▲	2.3▲	7.8▲	2.0	10.4	6.4	18.0	13.6	—
本 人 職 業	自 営 者	506	12.8▲	31.6	4.7	13.4	2.6	12.8	2.8	19.2	16.7	15.5
	農 林 漁 業	77	22.1	29.9	5.2	7.8	1.3	11.7	3.9	18.2	14.6	13.6
	商工サービス業	373	11.3▲	33.0	4.6	12.9	3.2	13.7	2.7	18.8	17.2	15.5
	常 雇 被 用 者	1,724	17.7▲	35.0	3.9	9.9	1.5	11.8	1.4▲	18.6	14.7	13.9
	公 務 員	164	18.3	33.5	6.1	8.5	1.8	12.2	0.0▲	19.5	14.4	13.6
	民間企業被用者	1,560	17.7	35.2	3.7	10.1	1.5	11.8	1.5▲	18.5	14.7	13.9
	小企業被用者	324	17.6	31.5	1.9	8.6	2.2	13.6	2.2	22.5	15.5	13.6
	中企業被用者	733	17.6	37.0	5.6	10.0	1.4	10.2	1.5▲	16.8▲	14.1	13.8
	大企業被用者	461	16.9	36.7	2.2	11.3	1.1	13.2	1.1▲	17.6	15.2	14.2
	非 正 規 社 員	894	20.5	31.7	4.1	10.4	1.6	9.8▲	1.6▲	20.4	14.4	13.6
	無	1,522	23.0	28.9▲	2.8▲	7.9▲	1.8	13.2	4.9	17.5▲	14.6	13.8
世 帯 年 収	300 万 円 未 満	1,422	22.1	21.7▲	3.5	8.1▲	1.7	9.4▲	3.1	30.5	13.8	13.5
	300～500 万円未満	910	24.6	38.1	3.4	7.3▲	1.6	10.8	3.0	11.2▲	13.3	13.2
	500～700 万円未満	602	19.1	37.4	5.1	11.6	2.0	12.0	1.2▲	11.6▲	14.7	14.3
	700～1,000 万円未満	523	17.2	40.7	4.6	12.6	2.5	14.3	1.5	6.5▲	15.5	14.4
	1,000 万 円 以 上	291	13.4▲	34.7	3.8	16.2	1.7	19.2	1.4	9.6▲	18.2	15.5
市 郡 規 模	大 都 市	1,441	16.7▲	31.6	3.5	11.7	1.3	11.5	3.3	20.3	15.1	14.7
	中 都 市	1,962	19.7	32.0	3.7	9.5	1.7	12.7	2.2	18.4▲	14.9	13.9
	小 都 市	1,027	21.8	30.8	3.7	7.4▲	2.1	9.7▲	2.7	21.7	14.0	13.4
	郡 部	414	19.8	29.5	4.3	8.5	1.9	13.3	2.2	20.5	14.9	13.3

(4) 老後のゆとりのための上乗せ額の使途

前項で捉えた老後のゆとりのための上乗せ額を、具体的にはどのようなことに使っていきたいと考えているかを捉えるため、以下のように尋ねた。

今お答えいただいた、「経済的にゆとりのある老後生活のための必要額」の使いみちをどのようにお考えですか。この中からいくつでもお答えください。

- (ア) 趣味や教養
- (イ) 旅行やレジャー
- (ウ) 食費や住居費、衣服代など老後の日常生活費の充実 ……………以下「日常生活費の充実」
- (エ) 子どもや孫、親族とのつきあい……………以下「身内とのつきあい」
- (オ) 隣り近所や友人とのつきあい……………以下「隣人や友人とのつきあい」
- (カ) テレビや冷蔵庫、自動車などの耐久消費財の買い替え資金 ……………以下「耐久消費財の買い替え」
- (キ) 結婚資金援助や住宅取得資金援助など、子どもや孫に対する援助 ……………以下「子どもや孫への資金援助」
- (ク) その他
- (ケ) 特に目的はないが、とりあえず貯蓄……………以下「とりあえず貯蓄」
わからない

その結果、「旅行やレジャー」が60.0%と最も高く、以下「日常生活費の充実」(48.6%)、「趣味や教養」(48.3%)、「身内とのつきあい」(46.2%)の順となっている。(図表Ⅲ-13)

＜図表 Ⅲ-13＞ 老後のゆとりのための上乗せ額の使途

(複数回答、単位：%)

	N	旅行 や レ ジャ ー	日 常 生 活 費 の 充 実	趣 味 や 教 養	身 内 と の つ き あ い	替 え 耐 久 消 費 財 の 買 い	金 援 助 子 ど も や 孫 へ の 資	き あ い 隣 人 や 友 人 と の つ	と り あ え ず 貯 蓄	そ の 他	わ か ら な い
2022 (令和4)年	3,756	60.0	48.6	48.3	46.2	31.7	19.4	12.5	3.9	0.3	0.5

*集計対象は18～79歳

【参考】時系列でみると、「耐久消費財の買い替え」は2013（平成25）年以降増加傾向が続いている。また、前回と比較すると、「隣人や友人とのつきあい」が2.7ポイント減少している。

(複数回答、単位：％)

	N	旅行 や レ ジ ャ ー	日 常 生 活 費 の 充 実	趣 味 や 教 養	身 内 と の つ き あ い	替 え 耐 久 消 費 財 の 買 い	金 援 助	子 ど も や 孫 へ の 資	き あ い 隣 人 や 友 人 と の つ	と り あ え ず 貯 蓄	そ の 他	わ か ら な い
2022 (令和4)年	3,006	62.4	51.5	50.0	47.7	34.3	22.2	12.8	2.9	0.1	0.3	
2019 (令和元)年	3,227	60.7	49.6	51.1	48.8	30.0	22.4	15.5	3.7	0.4	0.4	
2016 (平成28)年	3,303	60.6	49.0	49.7	50.1	27.2	23.4	16.1	3.3	0.6	0.4	
2013 (平成25)年	3,422	60.3	49.4	50.1	46.7	23.7	19.8	15.0	3.3	0.5	0.5	
2010 (平成22)年	3,420	62.4	47.5	53.0	49.3	24.5	19.6	16.9	3.5	0.5	0.3	
2007 (平成19)年	3,272	66.3	45.7	56.9	49.2	23.9	19.8	21.4	2.7	0.4	0.5	
2004 (平成16)年	3,438	66.1	44.3	54.4	49.9	20.9	18.1	22.1	3.2	0.6	0.3	
2001 (平成13)年	3,411	68.3	42.6	58.5	49.8	20.0	20.7	25.9	2.3	0.4	0.4	
1998 (平成10)年	3,345	63.5	41.6	56.5	51.5	17.9	19.3	27.3	2.8	0.3	0.9	
1996 (平成8)年	3,521	66.9	37.5	51.1	47.5	12.8	13.7	24.9	3.2	0.5	0.4	

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、男性で「趣味や教養」が女性に比べ高く、女性で「日常生活費の充実」、「身内とのつきあい」、「耐久消費財の買い替え」が男性に比べ高くなっている。

年齢別にみると、20～40 歳代で「子どもや孫への資金援助」が高く、20～30 歳代では「趣味や教養」も高くなっている。また、30～50 歳代で「日常生活費の充実」、「耐久消費財の買い替え」が高く、30～40 歳代では「旅行やレジャー」、「身内とのつきあい」も高くなっている。

本人職業別にみると、公務員および中企業被用者、大企業被用者で「旅行やレジャー」、「趣味や教養」が高く、公務員、大企業被用者、非正規社員で「子どもや孫への資金援助」が高くなっている。また、中企業被用者、非正規社員では「日常生活費の充実」も高くなっている。

世帯年収別にみると、概ね年収が高くなるほど「旅行やレジャー」、「趣味や教養」、「身内とのつきあい」、「子どもや孫への資金援助」が高くなっている。

市郡規模別では、大都市で「旅行やレジャー」、「趣味や教養」が高くなっている。(図表Ⅲ－14)

＜図表 III-14＞ 老後のゆとりのための上乗せ額の使途
〔性別、年齢別、本人職業別、世帯年収別、市郡規模別〕

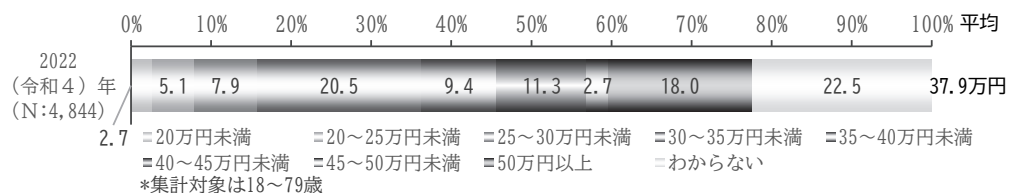
			(複数回答、単位：%)									
		N	旅行 や レ ジャ ー	実日 常生 活費 の充 実	趣 味 や 教 養	い 身 内 と の つ き あ い	い 耐 久 消 費 財 の 買 い 替 え	資 金 ど も や 孫 へ の 援 助	つ 隣 人 や 友 人 と の あ い わ い	と り あ え ず 貯 蓄	そ の 他	わ か ら な い
全	体	3,756	60.0	48.6	48.3	46.2	31.7	19.4	12.5	3.9	0.3	0.5
性	男	1,651	59.5	45.2▲	53.7	40.8▲	28.6▲	18.2	11.8	3.9	0.4	0.4
	女	2,105	60.4	51.3	44.0▲	50.4	34.2	20.4	13.0	3.8	0.3	0.5
年 齢	20 歳 代	275	61.5	52.7	62.5	50.5	27.3	25.8	14.5	1.5▲	0.4	0.0
	30 歳 代	491	65.4	54.2	57.6	55.8	37.1	29.9	12.4	3.1	0.0	0.2
	40 歳 代	742	63.7	54.7	47.3	51.2	36.9	26.3	13.3	2.6▲	0.1	0.5
	50 歳 代	716	59.8	54.2	46.9	44.3	37.4	20.8	12.7	2.5▲	0.1	0.4
	60 歳 代	758	62.5	43.8▲	45.4	40.6▲	30.1	12.8▲	11.5	4.1	0.1	0.1
	70 歳 代	750	50.5▲	37.2▲	41.2▲	40.3▲	21.6▲	8.4▲	11.1	7.7	1.2	1.2
本 人 職 業	自 営 者	395	59.0	43.0▲	51.9	43.8	30.1	20.3	17.0	4.6	1.0	0.3
	農 林 漁 業	60	43.3▲	38.3	48.3	55.0	31.7	25.0	28.3	6.7	0.0	0.0
	商工サービス業	293	60.8	42.3▲	49.1	42.7	29.7	19.8	14.7	4.4	1.4	0.3
	常 雇 被 用 者	1,379	66.0	51.9	53.6	48.3	32.2	23.7	12.6	2.5▲	0.1▲	0.4
	公 務 員	132	73.5	48.5	56.8	49.2	34.8	27.3	11.4	1.5	0.0	0.0
	民間企業被用者	1,247	65.2	52.3	53.2	48.2	31.9	23.3	12.8	2.6▲	0.1	0.5
	小企業被用者	244	53.7▲	53.3	42.2	48.0	30.3	23.0	9.8	2.0	0.0	0.8
	中企業被用者	599	67.3	52.8	54.8	48.4	31.9	20.9	14.2	3.0	0.2	0.7
	大企業被用者	375	69.9	51.7	58.7	48.3	33.9	27.5	12.3	2.4	0.0	0.0
	非 正 規 社 員	698	57.7	53.9	41.5▲	51.9	38.7	23.2	12.5	3.6	0.0	0.3
	無 職	1,182	55.6▲	43.2▲	42.9▲	41.7▲	28.3▲	12.3▲	10.3▲	5.5	0.6	0.8
世 帯 年 収	300 万 円 未 満	944	48.3▲	50.0	45.2▲	39.0▲	30.8	12.5▲	13.7	5.9	0.3	0.5
	300 ～ 500 万円未満	781	58.5	48.9	46.9	46.0	30.9	19.5	11.8	3.6	0.9	0.3
	500 ～ 700 万円未満	525	67.0	49.3	51.0	52.4	34.1	24.6	13.3	2.1▲	0.2	0.2
	700 ～ 1,000 万円未満	481	69.6	53.2	53.0	55.1	36.6	25.6	10.8	1.7▲	0.0	0.8
	1,000 万 円 以 上	259	71.0	51.7	55.6	53.7	36.3	25.5	12.0	1.9	0.8	0.0
市 郡 規 模	大 都 市	1,102	62.8	47.9	52.1	46.2	33.9	19.4	11.3	3.4	0.6	0.5
	中 都 市	1,558	60.1	50.1	47.9	47.3	31.4	19.7	13.4	4.4	0.2	0.4
	小 都 市	776	58.6	48.3	46.5	45.9	30.9	20.1	12.6	3.7	0.3	0.3
	郡 部	320	53.4▲	44.4	41.3▲	41.6	27.8	16.3	11.9	3.4	0.3	1.6

(5) ゆとりある老後生活費

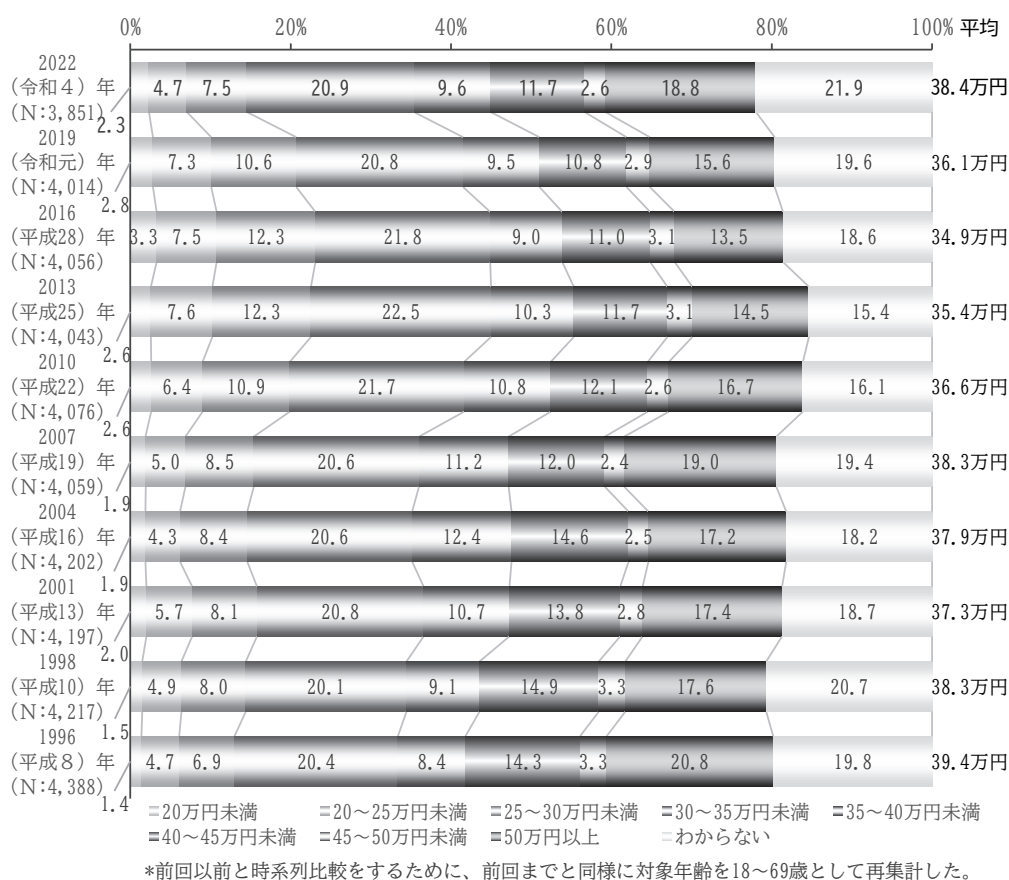
「老後の最低日常生活費」と「老後のゆとりのための上乗せ額」を合計した「ゆとりある老後生活費」*は月額で平均 37.9 万円となっている。(図表Ⅲ-15)

*サンプルごとに合計した値の平均値

<図表 Ⅲ-15> ゆとりある老後生活費



【参考】時系列でみると、平均額は 2016（平成 28）年以降増加傾向にあり、前回に比べ 2.3 万円増加している。



年齢別にみると、平均額は70歳代で36.2万円と低くなっている。

本人職業別にみると、商工サービス業で41.4万円と高くなっている。

世帯年収別にみると、年収が高くなるほど平均額も高くなり、1,000万円以上の層では44.7万円となっている。

市郡規模別にみると大都市で39.1万円と高くなっている。(図表Ⅲ－16)

<図表 Ⅲ-16> ゆとりある老後生活費〔性別、年齢別、本人職業別、世帯年収別、市郡規模別〕

		(単位：％)											
		N	20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35～40万円未満	40～45万円未満	45～50万円未満	50万円以上	わからない	平均(万円)	前回平均(万円)
全 体		4,844	2.7	5.1	7.9	20.5	9.4	11.3	2.7	18.0	22.5	37.9	36.1
性	男 性	2,141	3.4	5.4	7.9	21.4	9.1	10.9	2.4	16.6▲	22.9	37.4	36.4
	女 性	2,703	2.2▲	4.9	7.8	19.7	9.7	11.6	2.9	19.1	22.1	38.4	35.8
年 齢	20 歳 代	445	3.6	6.5	5.2▲	11.2▲	6.7▲	9.7	3.4	15.5	38.2	38.8	36.2
	30 歳 代	641	2.0	5.5	9.5	19.8	9.8	10.9	2.3	16.7	23.4	37.3	36.9
	40 歳 代	909	2.2	3.9	7.0	23.4	10.9	12.5	2.3	19.4	18.4▲	38.4	36.2
	50 歳 代	866	1.4▲	4.8	8.0	23.4	8.8	13.9	2.1	20.3	17.3▲	38.7	36.9
	60 歳 代	927	2.9	4.2	7.4	22.2	10.5	11.1	3.2	20.2	18.2▲	38.7	34.9
	70 歳 代	993	4.2	6.7	9.5	18.9	8.9	9.6	2.9	14.8▲	24.5	36.2	—
本 人 職 業	自 営 者	506	2.6	4.5	6.7	17.6	8.7	12.1	3.4	22.5	21.9	40.9	38.4
	農 林 漁 業	77	3.9	11.7	6.5	18.2	10.4	7.8	5.2	14.3	22.1	36.0	34.0
	商工サービス業	373	2.4	3.8	7.5	16.9	8.6	12.3	2.7	24.4	21.4	41.4	38.9
	常 雇 被 用 者	1,724	2.1▲	4.9	7.8	23.4	9.4	12.3	1.8▲	18.3	20.0▲	37.7	35.9
	公 務 員	164	2.4	6.7	9.1	22.6	8.5	10.4	2.4	18.3	19.5	36.7	35.7
	民間企業被用者	1,560	2.1▲	4.7	7.7	23.5	9.5	12.5	1.7▲	18.3	20.1▲	37.8	35.9
	小企業被用者	324	1.9	4.6	7.4	20.1	9.9	12.7	1.5	17.3	24.7	38.3	35.6
	中企業被用者	733	2.5	4.8	7.9	25.8	9.7	11.3	2.3	17.5	18.3▲	37.1	35.2
	大企業被用者	461	1.3▲	5.0	6.9	22.8	9.1	15.0	0.7▲	20.6	18.7▲	38.7	37.0
	非 正 規 社 員	894	3.0	4.9	8.7	19.7	10.3	12.0	3.5	16.0	21.9	37.6	35.3
無 職	1,522	3.1	5.4	8.4	20.0	9.8	10.2	2.8	17.9	22.3	37.6	36.4	
世 帯 年 収	300 万 円 未 満	1,422	4.4	6.5	7.9	16.9▲	7.4▲	7.5▲	2.4	13.2▲	33.6	35.3	33.8
	300～500万円未満	910	2.4	5.4	10.0	25.1	12.5	13.3	2.4	14.7▲	14.2▲	36.4	34.7
	500～700万円未満	602	1.3▲	4.7	9.8	23.6	11.0	15.0	2.3	19.6	12.8▲	38.0	36.4
	700～1,000万円未満	523	1.9	3.4	7.8	25.8	10.7	15.5	3.1	23.7	8.0▲	39.3	37.1
	1,000 万 円 以 上	291	1.4	4.1	4.1▲	19.6	10.0	14.4	2.1	33.3	11.0▲	44.7	41.7
市 郡 規 模	大 都 市	1,441	2.3	3.7▲	7.8	18.7	9.4	11.5	2.4	20.6	23.5	39.1	37.5
	中 都 市	1,962	3.0	5.1	7.6	20.2	10.2	11.9	2.5	18.8	20.6▲	38.2	36.0
	小 都 市	1,027	2.7	7.1	8.5	21.9	9.2	9.9	2.8	13.4▲	24.4	36.2	34.8
	郡 部	414	2.9	5.3	8.0	23.9	6.3▲	11.1	3.6	16.2	22.7	37.0	34.6

3. 公的年金に対する意識

(1) 公的年金に対する考え方

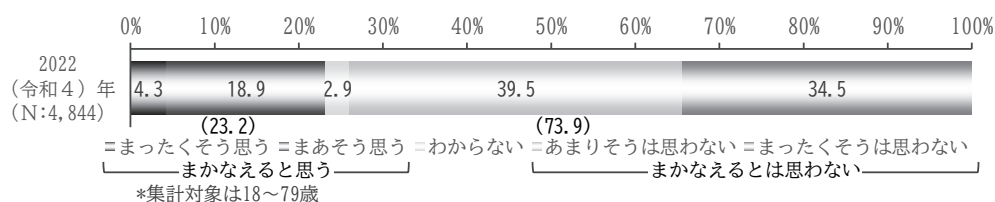
次に老後の日常生活費をまかなう上での公的年金に対する考え方を捉えるため、以下のように尋ねた。

自分の老後の日常生活費は、公的年金でかなりの部分をまかなえる。

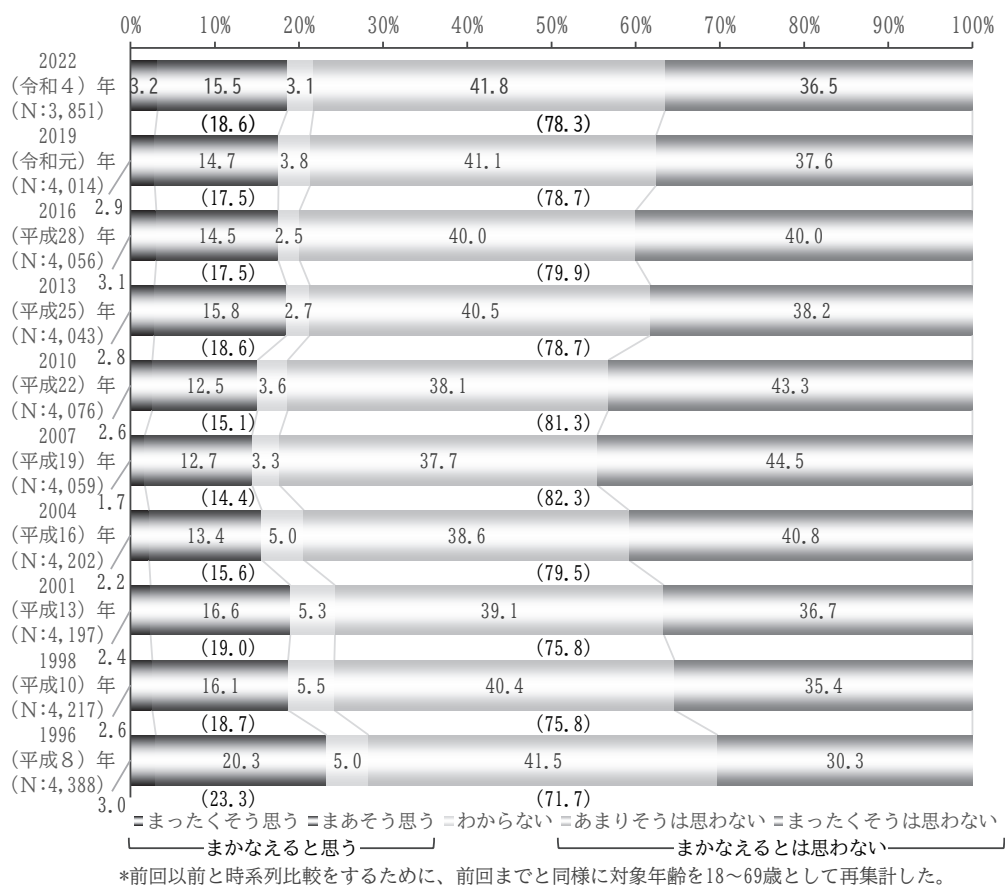
- (ア) まったくそう思う
- (イ) まあそう思う
- (ウ) あまりそうは思わない
- (エ) まったくそうは思わない
- わからない

その結果、「まかなえると思う」（“まったくそう思う”と“まあそう思う”と回答した人の合計）は 23.2%、「まかなえるとは思わない」（“あまりそうは思わない”と“まったくそうは思わない”と回答した人の合計）は 73.9%となっている。（図表Ⅲ－17）

<図表 Ⅲ-17> 公的年金に対する考え方



【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。



性別にみると、「まかなえると思う」は男性（26.1％）が女性（20.9％）を5.2ポイント上回り、「まかなえるとは思わない」は女性（76.2％）が男性（71.0％）を5.2ポイント上回っている。

性・年齢別では、男女とも30～50歳代で「まかなえるとは思わない」が高く、60～70歳代で「まかなえると思う」が高くなっている。（図表Ⅲ－18）

<図表 Ⅲ-18> 公的年金に対する考え方〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	まったく そう思う	まあ そう思う	まかなえる と思う	わからない	まかなえる とは思 わない	あまり そうは 思わない	まったく そうは 思わない
男 性	2,141	5.0	21.1	26.1	2.8	71.0	40.5	30.5
20歳代	235	5.1	18.3	23.4	6.0	70.6	41.7	28.9
30歳代	275	4.0	11.6▲	15.6▲	3.6	80.7	41.5	39.3
40歳代	375	2.7▲	7.7▲	10.4▲	2.7	86.9	50.4	36.5
50歳代	358	2.2▲	14.5▲	16.8▲	2.0	81.3	45.0	36.3
60歳代	422	6.9	29.4	36.3	1.7	62.1▲	37.0	25.1▲
70歳代	447	8.3	36.9	45.2	2.0	52.8▲	30.9▲	21.9▲
女 性	2,703	3.7	17.2	20.9	2.9	76.2	38.6	37.6
20歳代	210	1.0▲	16.7	17.6	10.5	71.9	44.3	27.6▲
30歳代	366	2.2	12.6▲	14.8▲	3.6	81.7	40.7	41.0
40歳代	534	0.9▲	9.6▲	10.5▲	3.0	86.5	44.0	42.5
50歳代	508	2.4	12.2▲	14.6▲	1.2▲	84.3	40.6	43.7
60歳代	505	5.0	20.0	25.0	1.0▲	74.1	37.0	37.0
70歳代	546	8.8	28.4	37.2	2.2	60.6▲	30.2▲	30.4▲

性・本人職業別にみると、「まかなえるとは思わない」は男性では商工サービス業、民間企業被用者で、女性では自営業、小企業被用者、非正規社員で高くなっている。また、「まかなえると思う」は男女ともに無職で高くなっている。(図表Ⅲ－19)

<図表 III-19> 公的年金に対する考え方〔性・本人職業別〕

(単位：％)

	N	まったく そう思う	まあ そう思う	まかなえる と思う	わからない	まかなえる とは思 わない	あまり そうは 思わない	まったく そうは 思わない
男 性	2,141	5.0	21.1	26.1	2.8	71.0	40.5	30.5
自 営 者	307	3.9	15.6▲	19.5▲	2.9	77.5	37.5	40.1
農 林 漁 業	50	6.0	30.0	36.0	2.0	62.0	30.0	32.0
商工サービス業	225	3.6	13.8▲	17.3▲	2.7	80.0	38.2	41.8
常 雇 被 用 者	1,051	2.9▲	15.1▲	18.1▲	2.3	79.6	46.1	33.6
公 務 員	90	2.2	20.0	22.2	5.6	72.2	55.6	16.7▲
民間企業被用者	961	3.0▲	14.7▲	17.7▲	2.0▲	80.3	45.2	35.2
小企業被用者	179	2.8	12.8▲	15.6▲	4.5	79.9	44.7	35.2
中企業被用者	472	2.3▲	14.2▲	16.5▲	1.3▲	82.2	43.6	38.6
大企業被用者	297	4.0	16.5▲	20.5▲	1.7	77.8	47.5	30.3
非 正 規 社 員	168	4.2	23.8	28.0	3.0	69.0	42.3	26.8
無 職	499	10.2	36.7	46.9	3.2	49.9▲	29.1▲	20.8▲
女 性	2,703	3.7	17.2	20.9	2.9	76.2	38.6	37.6
自 営 者	199	2.0	13.6	15.6	2.0	82.4	33.2	49.2
農 林 漁 業	27	0.0	18.5	18.5	3.7	77.8	22.2	55.6
商工サービス業	148	2.0	14.2	16.2	2.0	81.8	35.1	46.6
常 雇 被 用 者	673	1.6▲	13.7▲	15.3▲	3.3	81.4	42.6	38.8
公 務 員	74	0.0	14.9	14.9	1.4	83.8	50.0	33.8
民間企業被用者	599	1.8▲	13.5▲	15.4▲	3.5	81.1	41.7	39.4
小企業被用者	145	2.8	9.7▲	12.4▲	3.4	84.1	39.3	44.8
中企業被用者	261	1.9	14.9	16.9	4.6	78.5	41.0	37.5
大企業被用者	164	1.2	14.6	15.9	2.4	81.7	46.3	35.4
非 正 規 社 員	726	2.6	11.8▲	14.5▲	2.8	82.8	40.2	42.6
無 職	1,023	6.4	23.1	29.4	2.6	67.9▲	36.2▲	31.8▲

(2) 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身の老後の備えについては、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかを捉えるため、以下のように尋ねた。

ここに、老後の備えについて、A、B 2つの考え方があげられています。あなたのお考えは、A、B どちらの考え方に近いでしょうか。

A：自助努力で準備していくよりは、今より高い保険料や税金を払ってでも公的年金を充実してもらいたい

B：公的年金の充実のために今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい

(ア) Aに近い

(イ) どちらかといえばAに近い

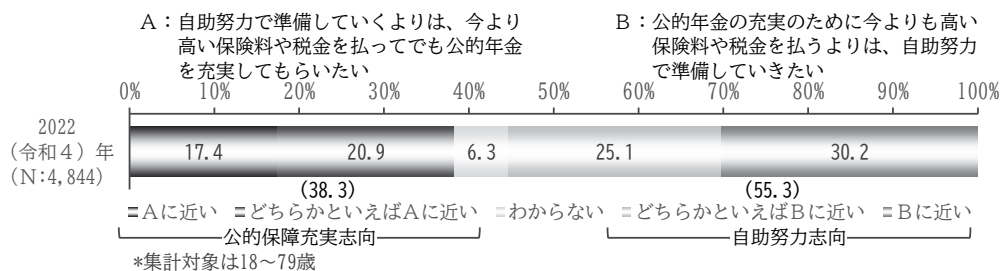
(ウ) どちらかといえばBに近い

(エ) Bに近い

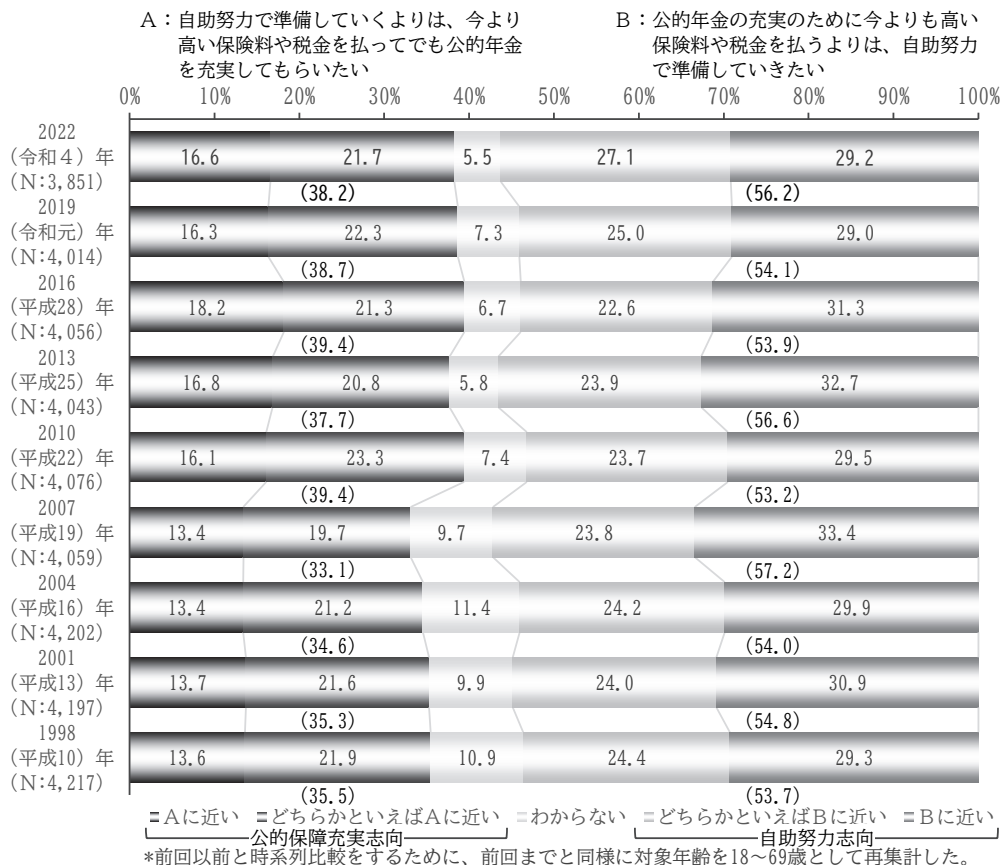
わからない

その結果、「公的保障充実志向」（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」と回答した人の合計）は38.3%、「自助努力志向」（「どちらかといえばBに近い」と「Bに近い」と回答した人の合計）は55.3%となり、5割以上が「自助努力志向」という結果になっている。（図表Ⅲ－20）

<図表 Ⅲ-20> 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か



【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。



性・年齢別にみると、男女とも 30 歳代で「自助努力志向」が高くなっている。一方、男性では 60 歳代で「公的保障充実志向」が高くなっている。（図表Ⅲ－21）

＜図表 Ⅲ-21＞ 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	Aに近い	どちらかといえ ばAに近い	公的保障 充実志向	わからない	自助努力 志向	どちらかといえ ばBに近い	Bに近い
男 性	2,141	18.9	20.7	39.6	5.5	55.0	24.6	30.4
20歳代	235	10.2▲	26.4	36.6	6.0	57.4	29.8	27.7
30歳代	275	15.3	18.2	33.5▲	2.9▲	63.6	28.7	34.9
40歳代	375	20.5	17.3	37.9	4.5	57.6	28.5	29.1
50歳代	358	18.2	24.0	42.2	3.6	54.2	25.1	29.1
60歳代	422	23.2	20.9	44.1	5.0	50.9	19.9▲	31.0
70歳代	447	21.0	19.2	40.3	9.2	50.6▲	19.9▲	30.6
女 性	2,703	16.3	21.1	37.4	7.0	55.6	25.5	30.2
20歳代	210	17.6	21.9	39.5	9.5	51.0	30.5	20.5▲
30歳代	366	10.4▲	24.0	34.4	4.6	60.9	30.6	30.3
40歳代	534	15.9	22.5	38.4	6.6	55.1	29.0	26.0▲
50歳代	508	15.4	22.4	37.8	4.1▲	58.1	27.8	30.3
60歳代	505	16.4	19.6	36.0	7.7	56.2	25.0	31.3
70歳代	546	20.5	16.8▲	37.4	9.7	52.9	15.4▲	37.5

性・本人職業別にみると、「自助努力志向」は男性では大企業被用者で、女性では自営業で、それぞれ高くなっている。一方、「公的保障充実志向」は女性の小企業被用者で高くなっている。(図表Ⅲ-22)

<図表 Ⅲ-22> 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か〔性・本人職業別〕

(単位：%)

	N	Aに近い	どちらかといえばAに近い	公的保障 充実志向	わからない	自助努力 志向	どちらかといえばBに近い	Bに近い
男性	2,141	18.9	20.7	39.6	5.5	55.0	24.6	30.4
自営者	307	17.9	17.3	35.2	7.2	57.7	24.4	33.2
農林漁業	50	12.0	22.0	34.0	6.0	60.0	34.0	26.0
商工サービス業	225	18.7	16.0	34.7	8.0	57.3	21.8	35.6
常雇被用者	1,051	18.6	21.0	39.7	2.9▲	57.4	27.3	30.1
公務員	90	22.2	24.4	46.7	2.2	51.1	23.3	27.8
民間企業被用者	961	18.3	20.7	39.0	3.0▲	58.0	27.7	30.3
小企業被用者	179	24.0	19.0	43.0	3.9	53.1	26.3	26.8
中企業被用者	472	19.3	21.4	40.7	2.8▲	56.6	25.2	31.4
大企業被用者	297	13.1▲	20.5	33.7▲	3.0▲	63.3	32.3	31.0
非正規社員	168	16.1	27.4	43.5	4.2	52.4	25.6	26.8
無職	499	21.8	18.0	39.9	9.6	50.5▲	18.6▲	31.9
女性	2,703	16.3	21.1	37.4	7.0	55.6	25.5	30.2
自営者	199	14.1	17.1	31.2	6.5	62.3	27.6	34.7
農林漁業	27	14.8	25.9	40.7	7.4	51.9	18.5	33.3
商工サービス業	148	14.9	16.9	31.8	5.4	62.8	26.4	36.5
常雇被用者	673	17.4	24.2	41.6	4.0▲	54.4	27.9	26.4▲
公務員	74	16.2	17.6	33.8	2.7	63.5	40.5	23.0
民間企業被用者	599	17.5	25.0	42.6	4.2▲	53.3	26.4	26.9▲
小企業被用者	145	21.4	28.3	49.7	6.2	44.1▲	22.8	21.4▲
中企業被用者	261	18.4	22.2	40.6	4.6	54.8	29.9	24.9
大企業被用者	164	15.2	25.6	40.9	1.8▲	57.3	23.8	33.5
非正規社員	726	17.2	21.6	38.8	5.9	55.2	26.3	28.9
無職	1,023	15.0	19.0▲	33.9▲	9.5	56.6	23.1▲	33.5

4. 老後保障に対する私的準備状況

ここでは公的保障や企業保障以外の自助努力による老後生活のための経済的準備状況を捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたのご家庭では、あなたご自身の老後に備えて、公的年金や企業年金、退職金以外で、現在経済的な準備をしていますか。この中に準備しているものがあれば、いくつでもお答えください。

- (ア) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……以下「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」
- (イ) 損害保険会社で取り扱っている年金型商品（年金払積立傷害保険）……以下「損保の年金型商品」
- (ウ) 預貯金
- (エ) 株式・債券などの有価証券 ……以下「有価証券」
- (オ) その他
- (カ) 特別な準備はしていない ……以下「準備していない」
わからない

*平成3年調査までは、(ウ) と (エ) は「預貯金や株式・債券などの有価証券」という形式で質問

その結果、何らかの手段で「準備している」（上記の選択肢で（ア）～（オ）のいずれかに回答した人）は 66.5%、「準備していない」は 31.4%となっている。具体的な準備手段では、「預貯金」が 49.2%と最も高く、次いで「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」（39.6%）となっている。（図表Ⅲ－23）

<図表 III-23> 老後保障に対する私的準備状況

(複数回答, 単位: %)

	N	個人年金保険や生命・変額個人年金保険	損保の年金型商品	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
2022 (令和4)年	4,844	39.6	8.4	49.2	10.1	0.5	66.5	31.4	2.1

*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較すると、「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」が 3.7 ポイント減少し、「有価証券」が 3.3 ポイント、「預貯金」が 2.9 ポイント、それぞれ増加している。

(複数回答, 単位: %)

	N	個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険	損保の年金型商品	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
2022 (令和4) 年	3,851	41.0	8.9	47.1	10.3	0.5	66.0	31.8	2.2
2019 (令和元) 年	4,014	44.7	8.8	44.2	7.0	0.8	65.9	31.3	2.8
2016 (平成28) 年	4,056	44.0	8.0	45.2	6.6	0.5	64.8	33.0	2.1
2013 (平成25) 年	4,043	41.3	7.7	43.0	6.2	0.6	62.7	35.5	1.8
2010 (平成22) 年	4,076	40.4	8.0	42.6	6.1	0.6	61.2	36.2	2.7
2007 (平成19) 年	4,059	41.0	8.1	40.1	6.4	0.5	59.4	38.3	2.3
2004 (平成16) 年	4,202	43.5	6.2	41.8	4.6	0.5	61.5	35.6	2.9
2001 (平成13) 年	4,197	48.1	7.6	43.2	5.4	0.5	63.6	34.0	2.4
1998 (平成10) 年	4,217	54.9	7.8	45.9	4.9	0.4	68.9	28.7	2.4
1996 (平成8) 年	4,388	45.0	4.9	35.2	3.6	1.0	61.6	36.7	1.8

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、「準備している」は女性（68.4%）が男性（64.0%）を 4.4 ポイント上回って高くなっている。

性・年齢別にみると、「準備している」は男性では 40～60 歳代、女性では 50～60 歳代で高くなっている。

準備手段をみると、「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」は男性 40～60 歳代、女性 50～60 歳代で高く、「預貯金」は男性 50～70 歳代、女性 60～70 歳代で、「有価証券」は男性 60 歳代で高くなっている。(図表Ⅲ-24)

<図表 III-24> 老後保障に対する私的準備状況〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険	損保の年金型商品	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
男 性	2,141	37.1	9.3	47.3	13.7	0.6	64.0	33.6	2.3
20歳代	235	15.3▲	3.0▲	20.0▲	8.5▲	1.3	32.8▲	59.6	7.7
30歳代	275	38.5	6.5	45.1	16.4	0.7	65.1	32.0	2.9
40歳代	375	43.5	12.3	46.9	10.7	0.0	69.9	28.5▲	1.6
50歳代	358	43.9	14.5	52.2	15.1	0.6	73.2	26.8▲	0.0▲
60歳代	422	43.6	10.4	57.8	17.1	0.5	70.9	28.0▲	1.2
70歳代	447	32.7▲	7.2	51.7	14.1	0.9	64.4	33.8	1.8
女 性	2,703	41.6	7.7	50.7	7.3	0.4	68.4	29.6	2.0
20歳代	210	22.4▲	2.9▲	26.2▲	4.8	0.0	39.5▲	53.8	6.7
30歳代	366	41.0	7.4	45.1▲	7.4	0.3	66.4	32.0	1.6
40歳代	534	43.1	9.0	44.0▲	8.1	0.9	66.9	31.6	1.5
50歳代	508	49.6	10.0	52.2	8.3	0.2	75.4	23.6▲	1.0
60歳代	505	49.9	8.5	61.2	8.9	0.4	77.0	21.8▲	1.2
70歳代	546	35.3▲	6.2	61.9	5.3	0.5	71.4	26.7	1.8

性・本人職業別にみると、「準備している」は男性では自営業、公務員、中企業被用者、大企業被用者で、女性では商工サービス業、公務員、大企業被用者で高くなっている。準備手段では、「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」は男性では公務員、中企業被用者、大企業被用者で、女性では商工サービス業、公務員、大企業被用者で高くなっている。

性・本人年収別にみると、男女とも概ね年収が高くなるほど「準備している」の割合が高く、特に男性の本人年収 500 万円以上の層、女性の本人年収 300 万円以上の層では準備手段も多様である。(図表Ⅲ-25)

<図表 III-25> 老後保障に対する私的準備状況〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険	損保の年金型商品	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
男性	2,141	37.1	9.3	47.3	13.7	0.6	64.0	33.6	2.3
本人職業別									
自営者	307	42.0	13.0	49.5	14.0	1.3	69.1	29.0	2.0
農林漁業	50	36.0	10.0	46.0	8.0	0.0	62.0	36.0	2.0
商工サービス業	225	42.2	13.8	50.7	14.7	1.8	69.8	28.4	1.8
常雇被用者	1,051	42.4	11.1	50.7	15.2	0.4	70.1	28.4▲	1.4▲
公務員	90	54.4	16.7	53.3	10.0	0.0	75.6	23.3▲	1.1
民間企業被用者	961	41.3	10.6	50.5	15.7	0.4	69.6	28.9▲	1.5▲
小企業被用者	179	38.5	7.3	38.5▲	5.6▲	0.0	63.1	35.8	1.1
中企業被用者	472	41.5	10.2	51.5	12.7	0.4	68.0	29.9	2.1
大企業被用者	297	43.1	13.8	56.2	26.6	0.7	76.4	23.2▲	0.3▲
非正規社員	168	34.5	5.4	35.1▲	7.1▲	1.2	51.8▲	45.8	2.4
無職	499	29.9▲	5.8▲	50.1	14.8	0.6	61.3	37.3	1.4
本人年収別									
収入はない	103	14.6▲	1.0▲	15.5▲	2.9▲	0.0	25.2▲	63.1	11.7
300万円未満	716	28.8▲	5.0▲	40.4▲	10.3▲	1.0	54.1▲	43.9	2.1
300～500万円未満	446	40.4	9.6	48.7	12.8	0.0	68.4	29.8	1.8
500～700万円未満	292	47.6	15.4	57.9	21.2	0.3	78.8	21.2▲	0.0▲
700～1,000万円未満	171	48.0	15.8	57.3	21.6	0.6	77.2	22.2▲	0.6
1,000万円以上	70	52.9	17.1	70.0	38.6	0.0	88.6	10.0▲	1.4
女性	2,703	41.6	7.7	50.7	7.3	0.4	68.4	29.6	2.0
本人職業別									
自営者	199	51.3	10.6	53.8	11.1	0.5	76.9	22.1▲	1.0
農林漁業	27	48.1	3.7	33.3	0.0	3.7	63.0	33.3	3.7
商工サービス業	148	54.1	12.2	58.1	11.5	0.0	81.1	18.2▲	0.7
常雇被用者	673	46.1	9.2	49.9	9.4	1.2	71.0	27.8	1.2
公務員	74	55.4	10.8	63.5	10.8	0.0	82.4	17.6▲	0.0
民間企業被用者	599	44.9	9.0	48.2	9.2	1.3	69.6	29.0	1.3
小企業被用者	145	38.6	9.0	39.3▲	5.5	0.7	64.1	33.8	2.1
中企業被用者	261	44.4	6.5	46.4	10.3	1.1	67.4	31.0	1.5
大企業被用者	164	51.8	12.2	59.1	11.0	2.4	78.7	20.7▲	0.6
非正規社員	726	42.3	7.3	46.3▲	5.5▲	0.3	67.9	30.7	1.4
無職	1,023	38.9▲	7.0	56.7	6.9	0.1▲	69.4	28.5	2.1
本人年収別									
収入はない	445	34.8▲	6.3	45.2▲	6.1	0.0	59.3▲	37.5	3.1
100万円未満	615	37.1▲	6.2	50.9	5.4▲	0.0	67.3	31.7	1.0▲
100～300万円未満	905	43.1	7.2	50.3	6.3	0.8	69.6	29.0	1.4
300～500万円未満	277	52.0	11.6	57.0	13.4	0.7	78.7	20.2▲	1.1
500万円以上	117	65.8	15.4	69.2	14.5	0.9	87.2	12.8▲	0.0

5. 老後資金の使用開始年齢

次に、私的に準備した老後資金をいつ頃から使い始めようと考えているのかを捉えるため、以下のよう尋ねた。

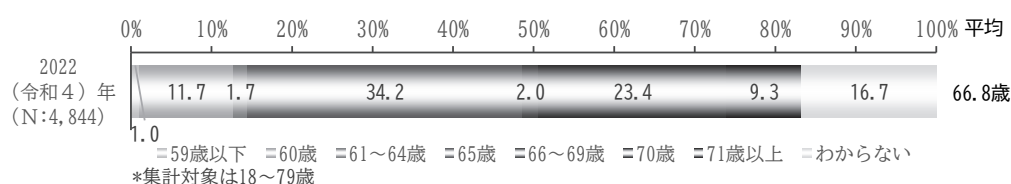
あなたのお考えでは、公的年金や企業年金、退職金以外で、老後のために準備した資金を老後の生活費として使い始める（始めた）のは、何歳頃からお考えになりますか（何歳頃からでしたか）。

□□歳頃から
わからない

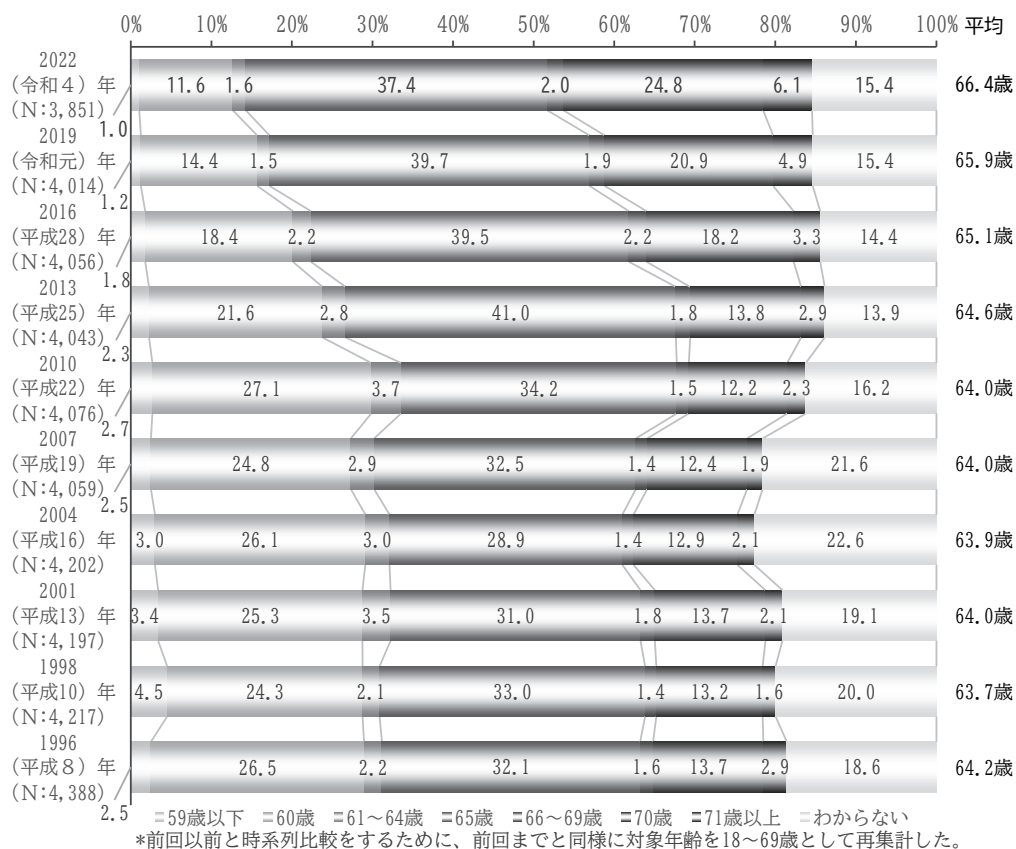
その結果、老後資金の使用開始年齢の平均は66.8歳となっている。

年齢の分布をみると、「65歳」が34.2%と最も多く、次いで「70歳」（23.4%）、「60歳」（11.7%）の順となっている。（図表Ⅲ-26）

<図表 Ⅲ-26> 老後資金の使用開始年齢



【参考】年齢の分布について時系列でみると、2010（平成22）年以降、「70歳」の増加傾向、「60歳」の減少傾向が続いており、使用開始年齢の平均は前回に比べ0.5歳上昇して66.4歳となっている。



性・年齢別にみると、男女とも概ね年齢が上がるほど、使用開始年齢が高くなる傾向があり、70 歳代では平均が 68 歳を超えている。(図表Ⅲ－27)

<図表 ⅢI-27> 老後資金の使用開始年齢〔性・年齢別〕

(単位：%)										
	N	59歳以下	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳	71歳以上	わからない	平均(歳)
男 性	2,141	0.7	10.4	2.2	33.8	2.0	24.5	9.8	16.6	67.1
20歳代	235	0.0	15.7	0.4▲	31.1	0.9	23.4	3.0▲	25.5	65.9
30歳代	275	1.5	10.2	0.4▲	41.5	0.7	26.2	4.0▲	15.6	66.2
40歳代	375	0.8	8.5	0.0▲	43.2	1.3	30.9	3.5▲	11.7▲	66.6
50歳代	358	0.3	7.8	2.0	41.6	2.2	25.7	7.3	13.1	66.8
60歳代	422	0.7	9.2	5.9	30.3	3.6	24.4	13.5	12.3▲	67.3
70歳代	447	0.7	11.9	2.9	21.0▲	2.5	17.4▲	20.8	22.8	68.6
女 性	2,703	1.3	12.7	1.3	34.5	2.0	22.5	9.0	16.8	66.7
20歳代	210	3.3	18.6	0.5	30.5	1.0	16.2▲	2.4▲	27.6	64.6
30歳代	366	1.9	15.8	0.5	36.1	0.5▲	21.9	4.1▲	19.1	65.6
40歳代	534	1.1	15.9	0.2▲	41.8	2.8	21.9	3.0▲	13.3▲	65.6
50歳代	508	0.8	7.9▲	1.4	46.7	2.4	24.0	4.1▲	12.8▲	66.4
60歳代	505	1.0	9.5▲	3.2	29.7▲	2.8	29.9	11.5	12.5▲	67.4
70歳代	546	1.3	12.3	1.5	22.0▲	1.5	18.3▲	22.5	20.7	68.7

性・本人職業別にみると、男性では商工サービス業で、女性では農林漁業で使用開始年齢が高くなっている。(図表Ⅲ－28)

<図表 III-28> 老後資金の使用開始年齢〔性・本人職業別〕

		(単位：%)								
	N	59歳以下	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳	71歳以上	わからない	平均(歳)
男性	2,141	0.7	10.4	2.2	33.8	2.0	24.5	9.8	16.6	67.1
自営者	307	0.3	5.9▲	1.3	25.1▲	1.0	27.0	20.5	18.9	69.1
農林漁業	50	2.0	12.0	2.0	24.0	4.0	14.0	24.0	18.0	68.4
商工サービス業	225	0.0	4.0▲	0.9	23.6▲	0.4	29.8	21.3	20.0	69.6
常雇被用者	1,051	0.6	9.8	1.6	41.6	1.8	27.9	5.7▲	11.0▲	66.6
公務員	90	0.0	7.8	1.1	48.9	3.3	26.7	1.1▲	11.1	66.2
民間企業被用者	961	0.6	10.0	1.7	40.9	1.7	28.0	6.1▲	11.0▲	66.6
小企業被用者	179	0.0	11.2	2.2	36.9	0.6	29.1	7.3	12.8	66.8
中企業被用者	472	0.4	9.7	1.3	41.7	1.5	28.6	6.6▲	10.2▲	66.7
大企業被用者	297	1.3	9.8	2.0	42.8	2.7	26.6	4.7▲	10.1▲	66.3
非正規社員	168	1.2	14.3	0.6	25.6▲	1.2	22.6	14.9	19.6	67.7
無職	499	1.0	12.8	5.0	27.3▲	3.8	16.6▲	11.0	22.4	66.7
女性	2,703	1.3	12.7	1.3	34.5	2.0	22.5	9.0	16.8	66.7
自営者	199	1.5	10.1	0.0	23.6▲	1.0	28.6	15.6	19.6	68.4
農林漁業	27	0.0	7.4	0.0	25.9	0.0	22.2	22.2	22.2	69.4
商工サービス業	148	2.0	8.8	0.0	24.3▲	1.4	29.1	15.5	18.9	68.3
常雇被用者	673	1.2	12.3	1.2	43.1	2.4	20.2	4.9▲	14.7	65.9
公務員	74	0.0	10.8	0.0	47.3	5.4	17.6	4.1	14.9	66.0
民間企業被用者	599	1.3	12.5	1.3	42.6	2.0	20.5	5.0▲	14.7	65.9
小企業被用者	145	0.7	10.3	0.7	40.0	3.4	20.0	4.8	20.0	66.2
中企業被用者	261	1.5	13.4	2.3	46.7	0.8	17.2▲	4.6▲	13.4	65.5
大企業被用者	164	1.2	12.8	0.6	39.6	3.0	26.8	5.5	10.4▲	66.3
非正規社員	726	1.5	10.7	0.7	36.6	1.8	26.4	6.6▲	15.6	66.6
無職	1,023	1.3	14.6	2.2	30.5▲	2.1	20.4▲	11.8	17.1	66.9

6. 老後保障としての個人年金保険

ここでは、老後保障に対する私的準備手段として中心的な存在である個人年金保険の加入状況について捉えている。

(1) 個人年金保険加入率（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている個人年金保険や年金共済の加入率は全体で18.9%となっている。性別でみると、男性が17.7%、女性が19.8%となっている。（図表Ⅲ－29）

<図表 Ⅲ-29> 個人年金保険加入率（全生保）〔性別〕

（単位：％、（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
2022 （令和4）年	18.9（4,844）	17.7（2,141）	19.8（2,703）

*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。

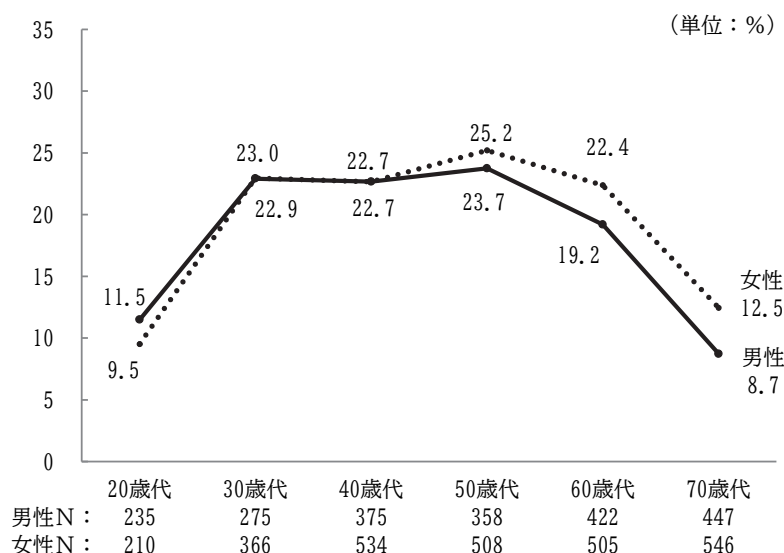
（単位：％、（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
2022 （令和4）年	21.0（3,851）	20.1（1,694）	21.7（2,157）
2019 （令和元）年	21.7（4,014）	21.5（1,765）	21.8（2,249）
2016 （平成28）年	21.4（4,056）	20.5（1,746）	22.0（2,310）
2013 （平成25）年	20.6（4,043）	19.1（1,769）	21.9（2,274）
2010 （平成22）年	20.3（4,076）	19.0（1,848）	21.4（2,228）
2007 （平成19）年	21.0（4,059）	21.6（1,862）	20.6（2,197）
2004 （平成16）年	17.3（4,202）	17.1（1,856）	17.4（2,346）
2001 （平成13）年	22.5（4,197）	19.8（1,937）	24.8（2,260）
1998 （平成10）年	23.8（4,217）	21.9（1,953）	25.5（2,264）
1996 （平成8）年	25.4（4,388）	21.5（2,049）	28.7（2,339）

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性・年齢別にみると、男性では30～50歳代で、女性では50歳代で高くなっている。（図表Ⅲ－30）
なお、その他の属性別のデータについては巻末の「付属統計資料」に掲載。

<図表 Ⅲ-30> 個人年金保険加入率（全生保）〔性・年齢別〕



(2) 個人年金保険加入率（民保）

次に民間の生命保険会社で取り扱っている個人年金保険の加入率をみると、全体で14.5%となっている。性別でみると、男性が13.3%、女性が15.4%となっている。（図表Ⅲ－31）

<図表 Ⅲ-31> 個人年金保険加入率（民保）〔性別〕

（単位：％，（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
2022 （令和4）年	14.5（4,844）	13.3（2,141）	15.4（2,703）

*かんぽ生命を含む

*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。

（単位：％，（ ）内の数値はN）

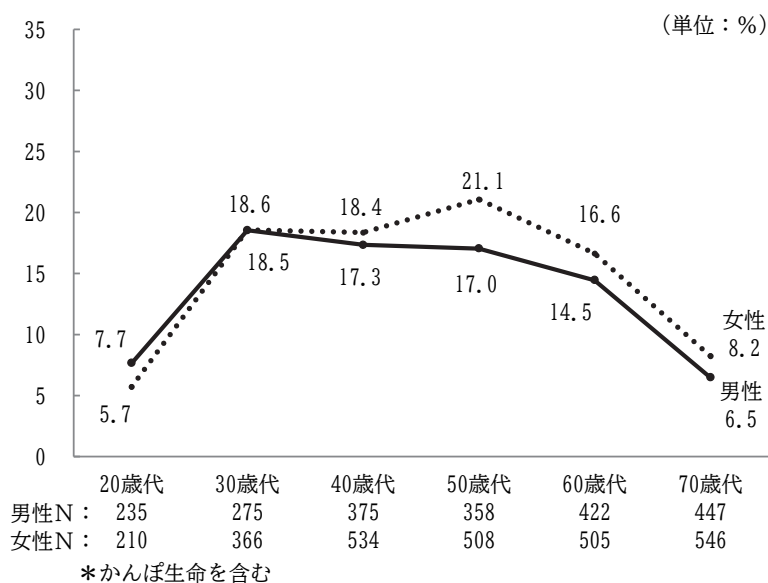
	全体	男性	女性
2022 （令和4）年	16.3（3,851）	15.1（1,694）	17.2（2,157）
2019 （令和元）年	17.3（4,014）	17.1（1,765）	17.5（2,249）
2016 （平成28）年	16.7（4,056）	15.9（1,746）	17.3（2,310）
2013 （平成25）年	16.6（4,043）	15.2（1,769）	17.7（2,274）
2010 （平成22）年	14.6（4,076）	13.7（1,848）	15.3（2,228）
2007 （平成19）年	13.2（4,059）	14.2（1,862）	12.3（2,197）
2004 （平成16）年	11.3（4,202）	11.5（1,856）	11.2（2,346）
2001 （平成13）年	13.8（4,197）	13.3（1,937）	14.3（2,260）
1998 （平成10）年	15.5（4,217）	14.8（1,953）	16.1（2,264）
1996 （平成8）年	16.6（4,388）	14.3（2,049）	18.7（2,339）

*2010（平成22）年調査以降はかんぽ生命を含む

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性・年齢別にみると、男性では30～50歳代で、女性では50歳代で高くなっている。（図表Ⅲ－32）
なお、その他の属性別のデータについては巻末の「付属統計資料」に掲載。

<図表 Ⅲ-32> 個人年金保険加入率（民保）〔性・年齢別〕



7. 老後保障に対する充足感

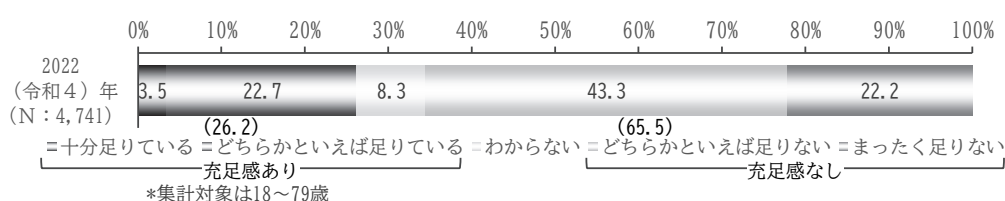
ここでは、老後のための私的な経済的準備に公的保障や企業保障を加えた老後資金の充足感を捉えるため、以下のように尋ねた。

現在の備えに、公的年金や企業年金、退職金などをあわせると、老後に対する準備は十分だとお考えですか。

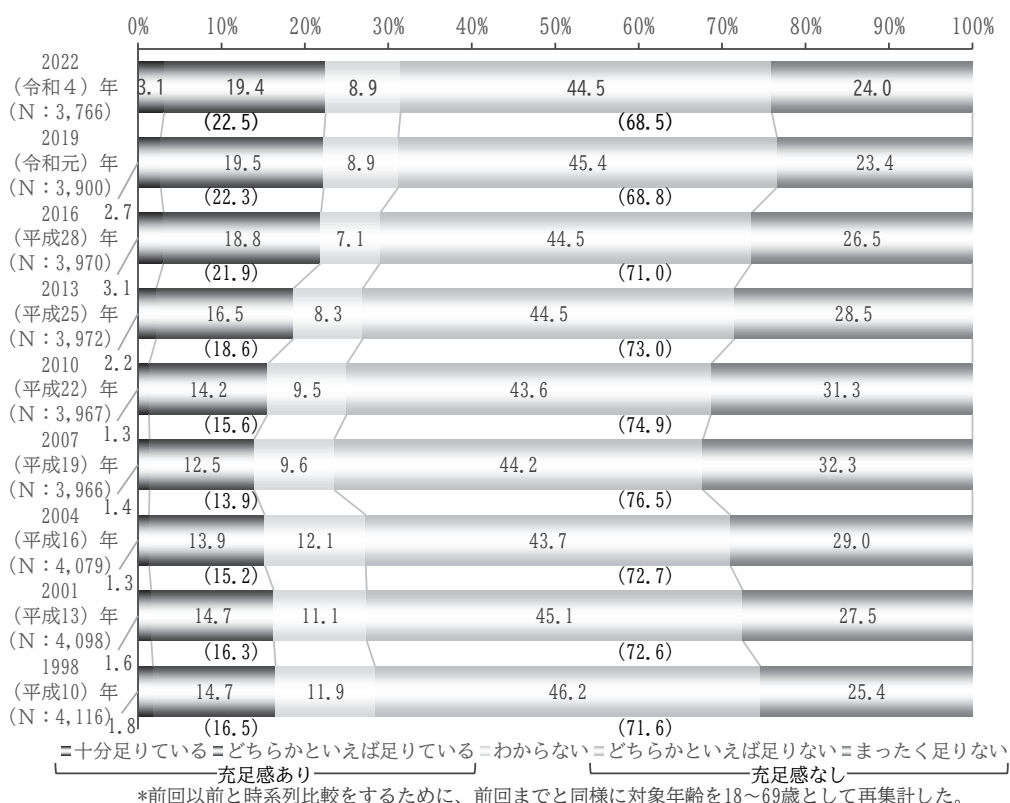
- (ア) 十分足りている
- (イ) どちらかといえば足りている
- (ウ) どちらかといえば足りない
- (エ) まったく足りない
- わからない

その結果、「充足感あり」（「十分足りている」と「どちらかといえば足りている」と回答した人の合計）は26.2%、「充足感なし」は65.5%となっている。（図表Ⅲ－33）

<図表 Ⅲ-33> 老後保障に対する充足感



【参考】前回と比較しても、大きな差異はみられない。



性別にみると、「充足感なし」は女性（68.1%）が男性（62.2%）を5.9ポイント上回り、「充足感あり」は男性（28.6%）が女性（24.4%）を4.2ポイント上回っている。

性・年齢別にみると、「充足感なし」は男性30～50歳代、女性40～50歳代で高くなっている。（図表Ⅲ－34）

<図表 III-34> 老後保障に対する充足感〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	十分 足りている	どちらか といえ ば足り ている	充足感あり	わからない	充足感なし	どちらか といえ ば足り ない	まったく 足りない
男 性	2,091	4.6	23.9	28.6	9.3	62.2	42.9	19.2
20歳代	217	4.1	10.6▲	14.7▲	23.5	61.8	32.7▲	29.0
30歳代	267	4.9	16.5▲	21.3▲	10.5	68.2	47.9	20.2
40歳代	369	4.3	17.1▲	21.4▲	7.6	71.0	51.5	19.5
50歳代	358	3.4	20.9	24.3	7.5	68.2	44.7	23.5
60歳代	417	5.8	30.9	36.7	6.5▲	56.8▲	43.6	13.2▲
70歳代	439	5.0	37.1	42.1	6.2▲	51.7▲	37.4▲	14.4▲
女 性	2,650	2.6	21.8	24.4	7.5	68.1	43.5	24.5
20歳代	196	1.0	10.7▲	11.7▲	20.4	67.9	41.3	26.5
30歳代	360	2.2	20.0	22.2	5.3	72.5	43.1	29.4
40歳代	526	0.8▲	13.1▲	13.9▲	5.9	80.2	51.0	29.3
50歳代	503	2.0	18.3▲	20.3▲	5.8	74.0	47.7	26.2
60歳代	499	3.8	27.3	31.1	8.0	60.9▲	38.3▲	22.6
70歳代	536	4.7	34.5	39.2	5.6	55.2▲	39.6▲	15.7▲

性・本人職業別にみると、「充足感なし」は男女とも小企業被用者、非正規社員で高くなっている。

性・本人年収別にみると、「充足感なし」は男性の300万円未満および300～500万円未満の層、女性の100万円未満の層で高くなっている。

性・金融資産別にみると、男女とも金融資産が少なくなるほど「充足感なし」の割合が高くなっている。(図表Ⅲ－35)

<図表 Ⅲ-35> 老後保障に対する充足感〔性・本人職業別、性・本人年収別、性・金融資産別〕

(単位：%)									
		N			充足感あり	わからない	充足感なし		
			十分 足りている	どちらかといえ ば 足りている				どちらかといえ ば 足りない	まったく 足りない
男	性	2,091	4.6	23.9	28.6	9.3	62.2	42.9	19.2
本人 職業	自 営 者	301	6.3	22.3	28.6	6.6	64.8	41.5	23.3
	農 林 漁 業	49	12.2	24.5	36.7	4.1	59.2	44.9	14.3
	商工サービス業	221	5.4	19.9	25.3	7.7	67.0	41.2	25.8
	常 雇 被 用 者	1,036	4.4	21.1▲	25.6▲	8.8	65.6	48.4	17.3
	公 務 員	89	3.4	32.6	36.0	7.9	56.2	48.3	7.9▲
	民間企業被用者	947	4.5	20.1▲	24.6▲	8.9	66.5	48.4	18.2
	小企業被用者	177	4.5	16.4▲	20.9▲	7.3	71.8	46.3	25.4
	中企業被用者	462	3.5	20.6	24.0▲	10.0	66.0	46.1	19.9
	大企業被用者	296	6.4	21.3	27.7	7.4	64.9	54.1	10.8▲
	非 正 規 社 員	164	2.4	17.7	20.1▲	9.1	70.7	41.5	29.3
	無 職	492	5.5	35.0	40.4	7.7	51.8▲	36.8▲	15.0▲
本人 年 収	収 入 は な い	91	1.1	7.7▲	8.8▲	26.4	64.8	27.5▲	37.4
	300 万 円 未 満	701	3.3▲	23.0	26.2	8.4	65.3	39.2▲	26.1
	300 ～ 500 万 円 未 満	438	4.1	20.3▲	24.4▲	9.4	66.2	47.0	19.2
	500 ～ 700 万 円 未 満	292	5.1	25.3	30.5	6.5	63.0	49.3	13.7▲
	700 ～ 1,000 万 円 未 満	170	2.9	32.9	35.9	4.7▲	59.4	49.4	10.0▲
	1,000 万 円 以 上	69	18.8	34.8	53.6	8.7	37.7▲	34.8	2.9▲
	100 万 円 未 満	207	1.9	4.8▲	6.8▲	6.8	86.5	39.1	47.3
金融 資 産	100 ～ 500 万 円 未 満	327	3.4	12.8▲	16.2▲	4.6▲	79.2	54.1	25.1
	500 ～ 1,000 万 円 未 満	195	3.6	23.1	26.7	4.1▲	69.2	53.8	15.4
	1,000 ～ 2,000 万 円 未 満	135	5.2	38.5	43.7	3.0▲	53.3▲	43.7	9.6▲
	2,000 万 円 以 上	194	15.5	53.1	68.6	3.6▲	27.8▲	24.2▲	3.6▲
女	性	2,650	2.6	21.8	24.4	7.5	68.1	43.5	24.5
本人 職業	自 営 者	197	3.0	27.9	31.0	7.1	61.9	38.1	23.9
	農 林 漁 業	26	3.8	19.2	23.1	3.8	73.1	38.5	34.6
	商工サービス業	147	3.4	30.6	34.0	7.5	58.5▲	37.4	21.1
	常 雇 被 用 者	665	2.7	19.8	22.6	7.4	70.1	46.0	24.1
	公 務 員	74	5.4	29.7	35.1	4.1	60.8	47.3	13.5▲
	民間企業被用者	591	2.4	18.6▲	21.0▲	7.8	71.2	45.9	25.4
	小企業被用者	142	0.7	14.8▲	15.5▲	7.0	77.5	47.9	29.6
	中企業被用者	257	3.5	14.8▲	18.3▲	9.3	72.4	45.1	27.2
	大企業被用者	163	1.8	28.8	30.7	5.5	63.8	45.4	18.4
	非 正 規 社 員	716	1.0▲	14.0▲	14.9▲	6.1	78.9	47.1	31.8
	無 職	1,002	3.7	28.2	31.9	7.5	60.6▲	40.9▲	19.7▲
本人 年 収	収 入 は な い	431	2.1	19.7	21.8	10.7	67.5	39.7	27.8
	100 万 円 未 満	609	1.6	18.7▲	20.4▲	7.4	72.2	44.0	28.2
	100 ～ 300 万 円 未 満	892	2.8	21.6	24.4	6.5	69.1	43.6	25.4
	300 ～ 500 万 円 未 満	274	2.9	25.2	28.1	5.5	66.4	48.9	17.5▲
	500 万 円 以 上	117	3.4	37.6	41.0	0.9▲	58.1▲	47.0	11.1▲
金融 資 産	100 万 円 未 満	241	0.0▲	7.1▲	7.1▲	5.8	87.1	33.6▲	53.5
	100 ～ 500 万 円 未 満	409	1.2	11.2▲	12.5▲	4.9▲	82.6	51.8	30.8
	500 ～ 1,000 万 円 未 満	200	2.5	22.5	25.0	3.0▲	72.0	50.5	21.5
	1,000 ～ 2,000 万 円 未 満	155	2.6	36.1	38.7	2.6▲	58.7▲	51.0	7.7▲
	2,000 万 円 以 上	191	7.9	50.8	58.6	5.8	35.6▲	30.9▲	4.7▲

8. 老後保障に対する今後の準備意向

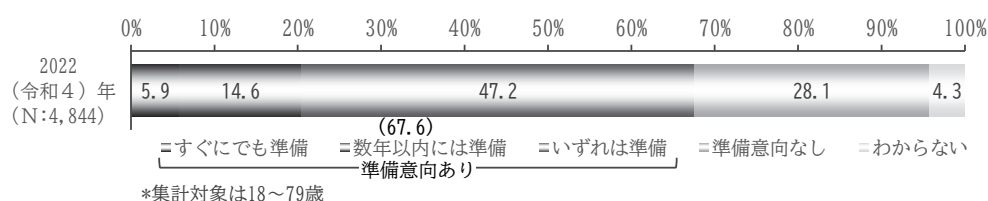
ここでは、老後の生活に備え、現在の経済的準備に上乗せを考えているかについて捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身の老後に備えて、今後新たに経済的な準備をしたいとお考えですか。

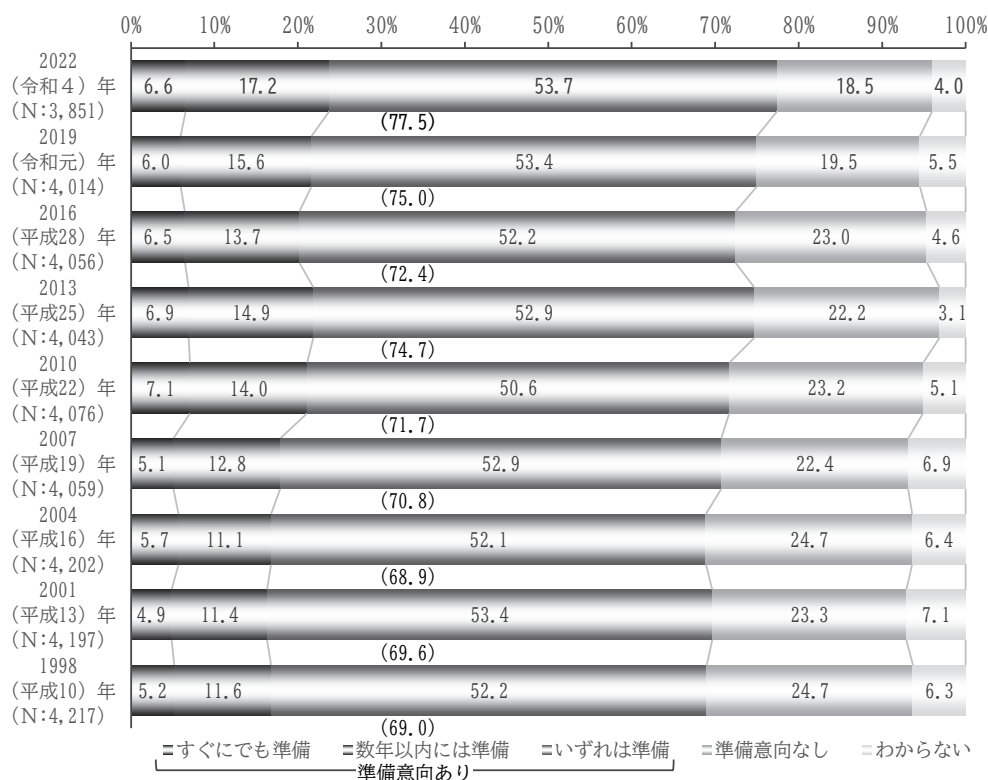
- (ア) すぐにでも準備したい ……以下「すぐにでも準備」
 (イ) 数年以内には準備したい ……以下「数年以内には準備」
 (ウ) 特に時期は決めていないが、いずれは準備したい ……以下「いずれは準備」
 (エ) まったく準備するつもりはない ……以下「準備意向なし」
 わからない

その結果、「準備意向あり」(上記の選択肢で(ア)～(ウ)のいずれかを回答した人の合計)は67.6%、「準備意向なし」は28.1%となっている。(図表Ⅲ-36)

<図表 Ⅲ-36> 老後保障に対する今後の準備意向



【参考】前回と比較すると、「準備意向あり」が2.5ポイント増加している。



性別にみると、「準備意向あり」は女性（69.9％）が男性（64.6％）を5.3ポイント上回っている。
 性・年齢別にみると、「準備意向あり」は男女とも20～50歳代で高く、特に女性の30～40歳代では9割以上と高くなっている。（図表Ⅲ－37）

<図表 Ⅲ-37> 老後保障に対する今後の準備意向〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	すぐにも 準備	数年以内 には準備	いずれは 準備	準備意向 あり	準備意向 なし	わからない
男 性	2,141	5.3	13.8	45.5	64.6	30.6	4.7
20歳代	235	4.3	19.6	61.7	85.5	8.5▲	6.0
30歳代	275	6.2	18.5	61.1	85.8	10.5▲	3.6
40歳代	375	6.1	21.3	56.8	84.3	12.5▲	3.2
50歳代	358	7.3	19.3	52.2	78.8	17.6▲	3.6
60歳代	422	5.7	7.3▲	35.5▲	48.6▲	45.5	5.9
70歳代	447	2.7▲	3.4▲	20.8▲	26.8▲	67.6	5.6
女 性	2,703	6.3	15.1	48.5	69.9	26.2	3.9
20歳代	210	6.2	21.4	58.1	85.7	6.2▲	8.1
30歳代	366	4.9	16.9	68.6	90.4	7.7▲	1.9▲
40歳代	534	6.6	18.7	65.0	90.3	7.7▲	2.1▲
50歳代	508	8.5	22.2	53.1	83.9	13.8▲	2.4▲
60歳代	505	8.3	11.5▲	34.3▲	54.1▲	40.4	5.5
70歳代	546	3.5▲	4.9▲	22.9▲	31.3▲	63.6	5.1

性・本人職業別にみると、「準備意向あり」は男女とも公務員および民間企業被用者、女性の非正規社員で高くなっている。

性・金融資産別にみると、男女とも概ね金融資産が少なくなるほど「準備意向あり」の割合が高くなっており、特に女性の500万円未満の層では8割を超えて高くなっている。（図表Ⅲ－38）

<図表 III-38> 老後保障に対する今後の準備意向〔性・本人職業別、性・金融資産別〕

		(単位：%)						
		N	すぐにでも準備	数年以内には準備	いずれは準備	準備意向あり	準備意向なし	わからない
男	性	2,141	5.3	13.8	45.5	64.6	30.6	4.7
本人職業	自 営 者	307	5.9	15.0	47.6	68.4	26.7	4.9
	農 林 漁 業	50	2.0	10.0	46.0	58.0	38.0	4.0
	商工サービス業	225	6.7	15.1	48.0	69.8	24.9▲	5.3
	常 雇 被 用 者	1,051	6.4	17.9	54.5	78.8	17.9▲	3.3▲
	公 務 員	90	8.9	14.4	53.3	76.7	17.8▲	5.6
	民間企業被用者	961	6.1	18.2	54.6	79.0	17.9▲	3.1▲
	小企業被用者	179	3.9	16.8	58.7	79.3	16.8▲	3.9
	中企業被用者	472	6.6	17.6	52.8	76.9	20.3▲	2.8▲
	大企業被用者	297	7.1	20.2	55.2	82.5	14.8▲	2.7
	非 正 規 社 員	168	6.5	11.9	49.4	67.9	28.6	3.6
	無 職	499	2.6▲	5.6▲	21.4▲	29.7▲	64.5	5.8
金融資産	100 万 円 未 満	211	5.2	17.1	48.3	70.6	27.5	1.9▲
	100 ～ 500 万 円 未 満	328	8.5	20.1	51.2	79.9	18.6▲	1.5▲
	500 ～ 1,000 万 円 未 満	196	6.6	16.3	50.0	73.0	25.0	2.0
	1,000 ～ 2,000 万 円 未 満	136	8.8	15.4	40.4	64.7	33.1	2.2
	2,000 万 円 以 上	196	8.2	10.2	27.6▲	45.9▲	51.5	2.6
女	性	2,703	6.3	15.1	48.5	69.9	26.2	3.9
本人職業	自 営 者	199	7.5	12.6	45.7	65.8	30.7	3.5
	農 林 漁 業	27	11.1	7.4	51.9	70.4	22.2	7.4
	商工サービス業	148	8.1	14.2	44.6	66.9	31.1	2.0
	常 雇 被 用 者	673	6.8	22.1	56.5	85.4	12.0▲	2.5▲
	公 務 員	74	4.1	20.3	59.5	83.8	13.5▲	2.7
	民間企業被用者	599	7.2	22.4	56.1	85.6	11.9▲	2.5▲
	小企業被用者	145	6.9	19.3	53.8	80.0	16.6▲	3.4
	中企業被用者	261	7.3	20.3	58.2	85.8	11.9▲	2.3
	大企業被用者	164	6.7	29.3	53.7	89.6	8.5▲	1.8
	非 正 規 社 員	726	8.3	17.6	55.8	81.7	15.0▲	3.3
	無 職	1,023	4.7▲	9.2▲	37.7▲	51.6▲	43.9	4.5
金融資産	100 万 円 未 満	245	6.1	15.5	60.4	82.0	13.9▲	4.1
	100 ～ 500 万 円 未 満	413	7.0	23.2	52.8	83.1	14.5▲	2.4
	500 ～ 1,000 万 円 未 満	201	10.4	14.9	53.7	79.1	18.9▲	2.0
	1,000 ～ 2,000 万 円 未 満	155	1.3▲	20.6	43.2	65.2	32.9	1.9
	2,000 万 円 以 上	192	6.8	10.9	35.4▲	53.1▲	42.7	4.2

9. 老後の生活資金をまかなう手段

老後の生活資金をまかなう手段として、公的保障、企業年金や退職金などの企業保障、さらには自助努力による準備等があるが、人々がこれらのなかで主にどの手段によって老後資金をまかなっていると考えているのかを捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身の老後の生活資金をどのような手段でまかなっているとお考えですか（まかなっていますか）。これから準備しようとお考えのものも含めて、この中からいくつでもお答えください。

- (ア) 公的年金（国民年金・厚生年金・共済年金）
- (イ) 企業年金・退職金
- (ウ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている個人年金保険
（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「個人年金保険」
- (エ) 民間の生命保険会社で取り扱っている変額個人年金保険
（銀行・証券・郵便局等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「変額個人年金保険」
- (オ) 損害保険会社で取り扱っている年金型商品（年金払積立傷害保険）
（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「損保の年金型商品」
- (カ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている生命保険
（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「生命保険」
- (キ) 預貯金
- (ク) 株式・債券などの有価証券……………以下「有価証券」
- (ケ) 不動産の売却や賃貸などによる収入……………以下「不動産による収入」
- (コ) 自分や配偶者が老後も働いて得る収入……………以下「老後も働いて得る収入」
- (サ) 子どもからの援助
- (シ) その他
わからない

その結果、「公的年金」が 87.0%と最も高く、以下「預貯金」(71.8%)、「企業年金・退職金」(37.0%)、「個人年金保険」(29.7%)となっている。（図表Ⅲ－39）

<図表 Ⅲ-39> 老後の生活資金をまかなう手段

（複数回答，単位：％）

	N	公的年金	退職年金・企業年金	個人年金保険	変額個人年金	損保の年金型商品	生命保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	N I S A	I つみたて N I S A	i D e C o	老後も働いて得る収入	子どもからの援助	その他	わからない
2022 （令和4）年	4,844	87.0	37.0	29.7	7.8	4.5	10.5	71.8	11.4	3.4	5.0	6.5	5.0	16.9	2.0	0.8	2.8

*集計対象は18～79歳

【参考】前回と比較すると、「有価証券」が3.6ポイント、「預貯金」が2.1ポイント、それぞれ増加し、「老後も働いて得る収入」が2.8ポイント、「不動産による収入」が2.4ポイント、それぞれ減少している。

(複数回答, 単位: %)

	N	公的年金	企業年金・退職金	個人年金保険	変額個人年金保険*1	損保の年金型商品	生命保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	NISA*2	つみたてNISA*2	iDeCo*2	老後も働いて得る収入	子どもからの援助	その他	わからない
2022 (令和4) 年	3,851	86.2	41.3	32.7	8.7	4.9	11.1	71.7	11.8	3.4	5.8	8.0	6.2	19.5	1.6	0.6	3.2
2019 (令和元) 年	4,014	86.7	41.9	33.4	9.3	5.4	11.4	69.6	8.2	5.8	-	-	-	22.3	1.6	0.4	3.2
2016 (平成28) 年	4,056	87.5	40.5	33.3	8.3	4.2	12.7	70.4	7.5	3.8	-	-	-	18.0	2.4	0.8	3.0
2013 (平成25) 年	4,043	86.5	39.5	30.6	9.5	4.6	12.1	67.1	7.2	3.9	-	-	-	17.7	2.4	0.9	3.1
2010 (平成22) 年	4,076	87.2	39.0	30.7	9.7	4.4	12.4	67.9	7.1	4.0	-	-	-	17.9	2.6	1.0	3.3
2007 (平成19) 年	4,059	86.2	38.6	33.9	9.0	5.0	15.1	64.6	7.3	4.8	-	-	-	18.4	3.3	0.7	4.1
2004 (平成16) 年	4,202	83.4	33.9	31.8	-	4.7	18.6	63.1	5.3	4.1	-	-	-	19.3	4.0	0.6	4.8
2001 (平成13) 年	4,197	84.3	40.1	36.7	-	6.0	23.5	64.5	5.9	4.4	-	-	-	18.5	3.5	0.4	4.5
1998 (平成10) 年	4,217	82.0	37.0	40.1	-	5.8	24.9	64.1	4.4	4.3	-	-	-	18.4	4.0	0.1	5.6

*1 2007 (平成19) 年調査から新設

*2 2022 (令和4) 年調査から新設

*前回以前と時系列比較をするために、前回までと同様に対象年齢を18～69歳として再集計した。

性別にみると、「企業年金・退職金」、「有価証券」、「不動産による収入」、「NISA」は男性で高く、「公的年金」、「個人年金保険」、「預貯金」、「老後も働いて得る収入」「子どもからの援助」は女性で高くなっている。

性・年齢別では、男女とも「公的年金」は概ね高齢層ほど高く、「企業年金・退職金」は20～40歳代で、「個人年金保険」、「老後も働いて得る収入」は30～50歳代で高くなっている。また、「つみたてNISA」は男性20～30歳代、女性20～40歳代で、「iDeCo」は男女とも30～40歳代で高くなっている。(図表Ⅲ-40)

<図表 III-40> 老後の生活資金をまかなう手段〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	公的年金	企業年金・退職金	個人年金保険	変額個人年金保険*1	損保の年金型商品	生命保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	NISA*2	つみたてNISA*2	iDeCo*2	老後も働いて得る収入	子どもからの援助	その他	わからない
男 性	2,141	85.9	45.2	26.9	7.8	5.0	10.1	69.4	15.2	4.6	6.5	6.5	5.4	14.9	1.4	1.0	3.0
20歳代	235	75.7▲	52.3	18.7▲	5.1	3.0	3.0▲	65.5	13.6	3.0	8.9	15.7	7.7	13.6	0.9	0.0	9.8
30歳代	275	81.1▲	58.5	32.7	10.2	4.0	12.0	76.0	18.9	4.0	9.1	14.9	13.1	20.4	1.1	0.4	4.0
40歳代	375	84.3	53.3	34.7	12.8	7.2	13.6	70.9	11.7▲	2.7	6.9	8.3	9.3	19.2	0.5	0.8	2.1
50歳代	358	88.3	47.5	34.4	10.1	5.3	12.3	69.8	16.2	5.0	8.1	6.1	6.4	19.6	2.2	1.1	1.7
60歳代	422	91.2	40.5▲	26.5	7.1	6.2	10.2	67.8	16.8	7.1	6.4	1.4▲	0.7▲	13.5	1.2	0.9	0.9▲
70歳代	447	89.7	28.4▲	16.6▲	2.7▲	3.6	8.3	67.1	14.8	4.7	2.5▲	0.0▲	0.0▲	6.3▲	2.5	2.0	1.8
女 性	2,703	87.9	30.5	31.9	7.7	4.1	10.8	73.7	8.4	2.5	3.8	6.5	4.6	18.5	2.5	0.6	2.7
20歳代	210	81.4▲	44.8	26.2	4.3	2.4	9.5	69.0	7.6	1.9	3.8	12.4	7.1	21.9	0.5▲	0.0	9.0
30歳代	366	86.9	41.8	37.2	7.4	5.5	12.0	75.4	9.6	2.5	7.7	15.0	9.6	24.9	0.5▲	0.3	2.5
40歳代	534	86.0	41.2	37.8	9.0	6.4	12.9	72.7	9.4	3.0	4.5	8.6	7.3	24.7	2.6	0.6	2.6
50歳代	508	90.0	33.3	38.8	9.3	4.1	11.2	74.0	10.0	2.6	4.9	6.7	5.9	22.6	1.6	0.0	1.2▲
60歳代	505	89.9	20.6▲	32.1	9.1	3.6	11.5	73.5	8.9	2.2	2.4	1.6▲	1.0▲	14.3▲	3.0	1.2	2.0
70歳代	546	90.8	13.4▲	19.2▲	5.5▲	2.4▲	8.2▲	76.2	5.5▲	2.7	1.1▲	1.3▲	0.0▲	7.5▲	4.9	1.1	1.5▲

*1 2007 (平成19) 年調査から新設

*2 2022 (令和4) 年調査から新設

性・本人職業別にみると、「企業年金・退職金」は男性では公務員、中企業被用者、大企業被用者で、女性では常雇被用者で高く、「個人年金保険」は男女とも公務員、中企業被用者、大企業被用者で、それぞれ高くなっている。

性・本人年収別にみると、男女とも概ね高年収層でまかなう手段が多様となっている。（図表Ⅲ－41）

<図表 III-41> 老後の生活資金をまかなう手段〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

(複数回答, 単位: %)																		
		N	公的年金	企業年金・退職金	個人年金保険	変額個人年金保険 *1	損保の年金型商品	生命保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	NISA *2	つみたてNISA *2	iDeCo *2	老後も働いて得る収入	子どもからの援助	その他	わからない
男性	性	2,141	85.9	45.2	26.9	7.8	5.0	10.1	69.4	15.2	4.6	6.5	6.5	5.4	14.9	1.4	1.0	3.0
本人職業	自営者	307	85.0	17.6▲	28.0	10.7	6.5	13.7	71.3	16.9	11.4	5.5	6.2	3.6	22.1	1.6	0.3	1.3
	農林漁業	50	78.0	12.0▲	22.0	6.0	4.0	10.0	66.0	8.0	16.0	2.0	0.0	0.0	18.0	0.0	0.0	4.0
	商工サービス業	225	86.7	19.6▲	28.4	11.1	7.1	14.2	72.4	17.8	11.1	6.7	5.3	4.0	21.3	2.2	0.4	0.4▲
	常雇被用者	1,051	86.2	61.9	34.4	10.2	6.0	11.3	74.0	16.0	3.4▲	7.9	9.5	8.8	18.1	1.0	0.4▲	2.1▲
	公務員	90	85.6	70.0	42.2	13.3	4.4	11.1	74.4	12.2	5.6	10.0	13.3	13.3	14.4	0.0	0.0	2.2
	民間企業被用者	961	86.3	61.2	33.7	9.9	6.1	11.3	74.0	16.3	3.2▲	7.7	9.2	8.3	18.4	1.1	0.4▲	2.1▲
	小企業被用者	179	82.1	34.6▲	28.5	5.6	2.8	11.2	65.4	6.7▲	3.4	3.4	6.1	5.0	17.9	1.1	0.6	3.4
	中企業被用者	472	86.7	59.7	33.3	10.2	6.4	9.3	74.8	13.1	2.8▲	7.0	9.1	7.4	16.9	1.5	0.6	2.3
	大企業被用者	297	87.9	79.5	37.7	12.1	7.7	14.5	78.1	27.3	4.0	11.8	11.1	12.1	21.2	0.7	0.0	0.7▲
	非正規社員	168	85.1	30.4▲	19.0▲	4.2	3.0	8.9	62.5▲	9.5▲	2.4	3.6	4.8	2.4	17.9	3.0	0.0	5.4
	無職	499	89.6	33.1▲	15.6▲	3.8▲	3.4	7.4▲	63.9▲	15.4	4.4	5.4	0.8▲	0.6▲	4.0▲	2.0	3.0	2.2
本人年収	収入はない	103	70.9▲	27.2▲	9.7▲	1.0▲	1.0	3.9▲	45.6▲	8.7	1.0	5.8	5.8	4.9	9.7	0.0	4.9	17.5
	300万円未満	716	86.7	31.3▲	18.2▲	4.1▲	2.5▲	8.1▲	66.2▲	11.9▲	3.4	3.9▲	4.1▲	1.3▲	13.1	2.1	1.7	2.5
	300～500万円未満	446	87.4	49.1	31.2	11.0	6.5	10.5	70.0	13.5	4.0	6.3	7.6	5.8	17.7	1.8	0.4	1.3▲
	500～700万円未満	292	84.9	62.7	38.0	14.0	7.5	12.7	75.3	21.2	5.1	9.6	12.0	9.9	19.2	0.3	0.0	1.0▲
	700～1,000万円未満	171	87.7	74.3	40.4	9.9	9.4	15.2	77.8	24.6	7.6	14.0	12.9	14.0	24.6	1.8	0.6	0.0▲
	1,000万円以上	70	92.9	68.6	40.0	14.3	7.1	11.4	75.7	38.6	14.3	18.6	2.9	8.6	14.3	0.0	0.0	0.0
女性	性	2,703	87.9	30.5	31.9	7.7	4.1	10.8	73.7	8.4	2.5	3.8	6.5	4.6	18.5	2.5	0.6	2.7
本人職業	自営者	199	81.9▲	11.6▲	39.2	10.6	6.5	14.1	72.4	11.6	5.0	2.5	6.5	7.0	29.1	2.5	0.0	1.5
	農林漁業	27	77.8	3.7▲	44.4	0.0	11.1	14.8	63.0	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0	25.9	7.4	0.0	0.0
	商工サービス業	148	83.8	11.5▲	40.5	14.2	6.1	15.5	73.6	12.2	4.7	3.4	8.1	8.1	31.1	0.7	0.0	1.4
	常雇被用者	673	87.1	50.5	40.3	8.3	5.1	13.4	73.3	10.4	2.1	5.8	11.6	8.2	18.4	0.9▲	0.4	2.8
	公務員	74	94.6	71.6	50.0	5.4	12.2	10.8	73.0	10.8	1.4	4.1	10.8	12.2	18.9	2.7	0.0	2.7
	民間企業被用者	599	86.1	47.9	39.1	8.7	4.2	13.7	73.3	10.4	2.2	6.0	11.7	7.7	18.4	0.7▲	0.5	2.8
	小企業被用者	145	84.1	37.9	35.9	4.1	2.8	12.4	60.0▲	4.8	2.8	4.1	5.5	3.4	16.6	0.0▲	0.7	2.8
	中企業被用者	261	85.4	46.0	37.9	8.8	4.2	11.9	74.3	11.5	2.3	6.5	10.0	7.7	17.2	0.8	0.4	4.2
	大企業被用者	164	90.9	57.9	43.9	12.2	5.5	18.3	82.3	14.6	1.8	7.9	18.9	11.0	22.6	0.6	0.6	1.2
	非正規社員	726	87.9	27.4▲	33.2	8.4	3.6	10.9	70.7▲	6.7	2.3	4.4	6.2	4.4	25.9	3.3	0.4	2.1
	無職	1,023	90.8	22.7▲	25.4▲	6.7	3.7	9.2▲	77.4	8.0	2.4	2.6▲	3.4▲	1.9▲	11.5▲	3.0	1.0	2.2
本人年収	収入はない	445	86.5	29.4	26.3▲	6.7	5.8	9.7	75.5	8.8	2.9	3.6	5.4	4.3	20.4	2.0	0.4	5.2
	100万円未満	615	90.1	23.6▲	26.2▲	5.9▲	2.0▲	10.1	72.7	6.2▲	1.8	4.1	4.1▲	3.3	16.6	2.8	0.8	1.5▲
	100～300万円未満	905	89.3	28.3	32.3	7.3	3.9	10.6	73.8	7.1	2.3	3.5	6.1	3.2▲	20.4	3.4	0.4	1.8▲
	300～500万円未満	277	88.8	50.5	45.8	9.7	6.5	14.4	74.4	13.0	4.7	4.0	13.0	10.1	18.1	0.4▲	0.7	1.4
	500万円以上	117	89.7	55.6	55.6	15.4	7.7	15.4	87.2	18.8	3.4	8.5	16.2	12.0	24.8	1.7	0.0	0.9

*1 2007（平成19）年調査から新設

*2 2022（令和4）年調査から新設